

岐阜県経済の現状



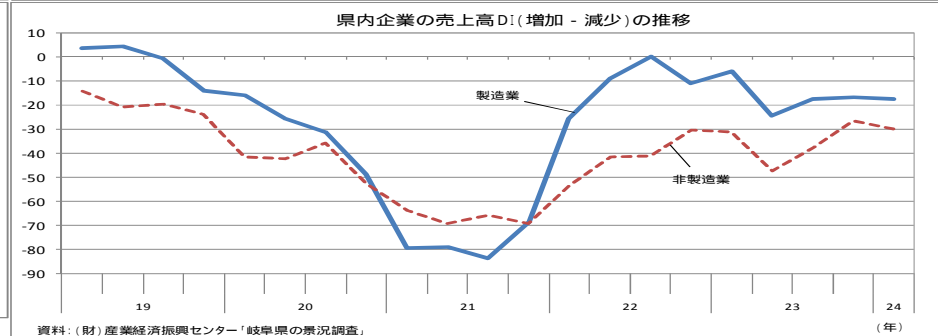
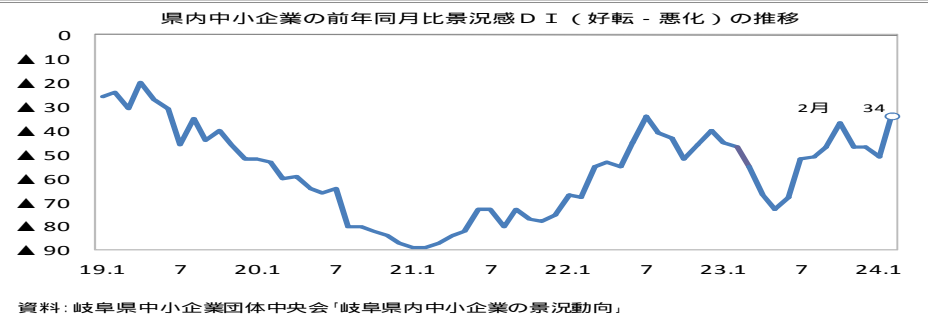
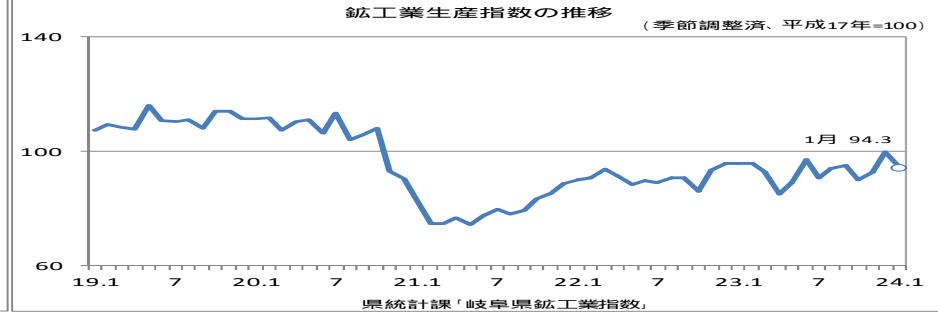
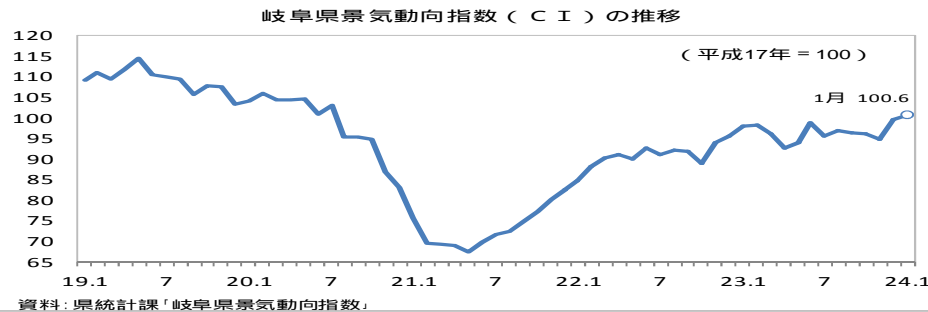
平成24年4月
岐阜県商工労働部

企業等へのヒアリングは3月27日～3月29日を中心に実施しています。

景気動向・製造業

1月の景気動向指数(CI、一致指数)は100.6と前月から1.2ポイント上昇。県内中小企業の景況感は、17ポイント改善。

1月の鉱工業生産指数は、94.3と3ヵ月ぶりに低下した。また、製造業、非製造業の売上げはほぼ横ばい。



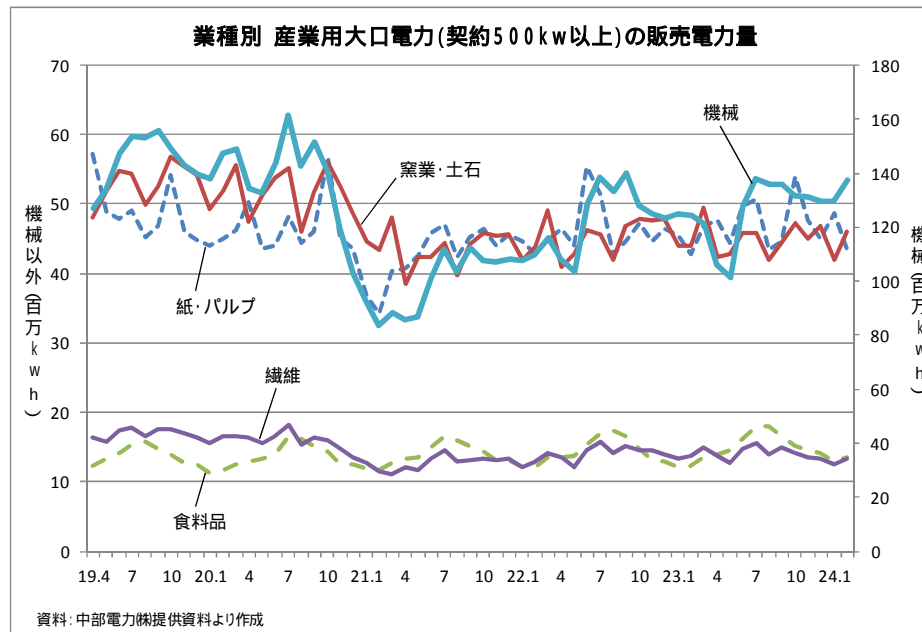
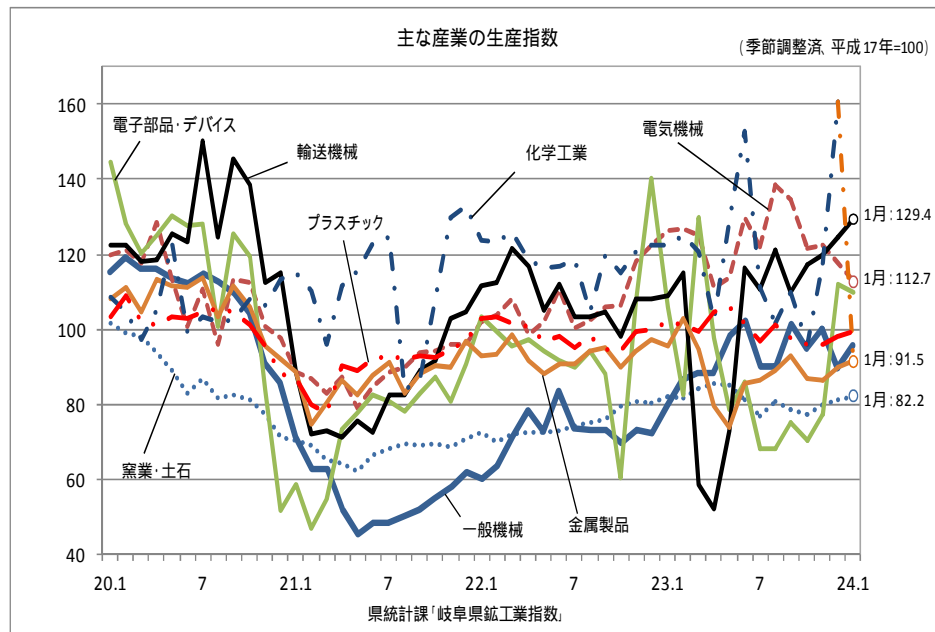
現場の動き

売上はピーク時の110%程度で増産基調が続いている。当面はこのような受注状況を見込んでいる。現在は設備能力の80~90%の稼働率で、残業は続いているが土曜出勤が減る傾向。この状況を維持していくのが理想。主力の自動車部品は好調が続いており、前年同月比11.7%増と高水準を維持した。この結果7ヵ月連続で前年比二桁増となった。自動車関連の繁忙は、東日本大震災とタイでの洪水による減産の反動によるものであり業界内では4月からの受注減を懸念している。2月全社実績は10月度より震災前の受注量に戻り、前年度下期平均対比約104%。月別出荷量が今年度最大となった2月に引き続き3月も好調であり、4月も順調な見込み。航空機関連はボーイング787やMRJ関連の受注により今後も好調が続く見込み。(以上、自動車用部品) 売上はピーク時の90%程度の水準で、上向き傾向にある。納入先メーカーの海外向け製品の好調が主な要因。(電気機械) 売上はピーク時並の水準を維持しており、6月までは続く見込み。(非鉄金属) 売上は、中国向け輸出の一時的な落ち込みから脱し、ピーク時対比100%に。4月以降は過去最高水準まで戻ると見込む。(金属製品) 自動車関係は前年同月比150%程度の稼働率で推移しており、4月以降も続きそうだが、家電関係は前年同月比50%程度。2月以降売上は回復基調にある。復興需要と円高が一息ついたことによる輸出が支えとなっている感じがする。(プラスチック)

製造業 - 2 (業種別)

1月の生産指数は、一般機械や輸送用機械で上昇したものの、化学工業や電気機械が低下。

2月の工場向け販売電力量は、機械を中心に大半の業種で前年同月を上回った。



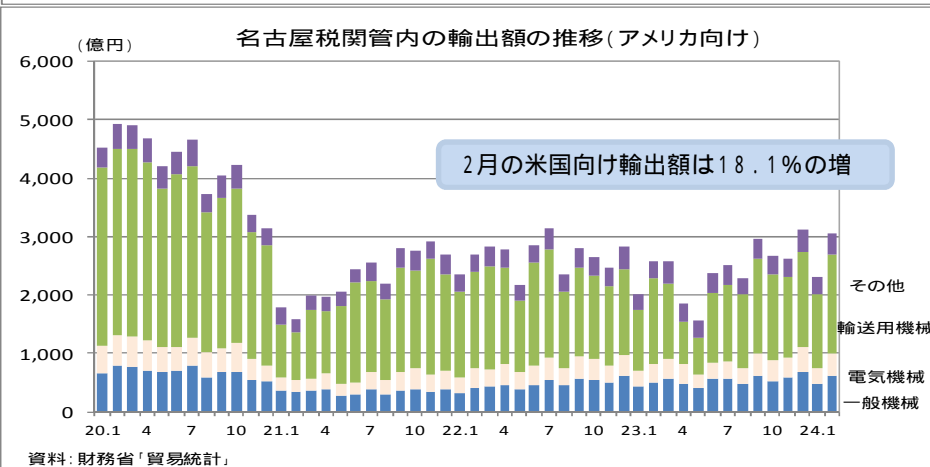
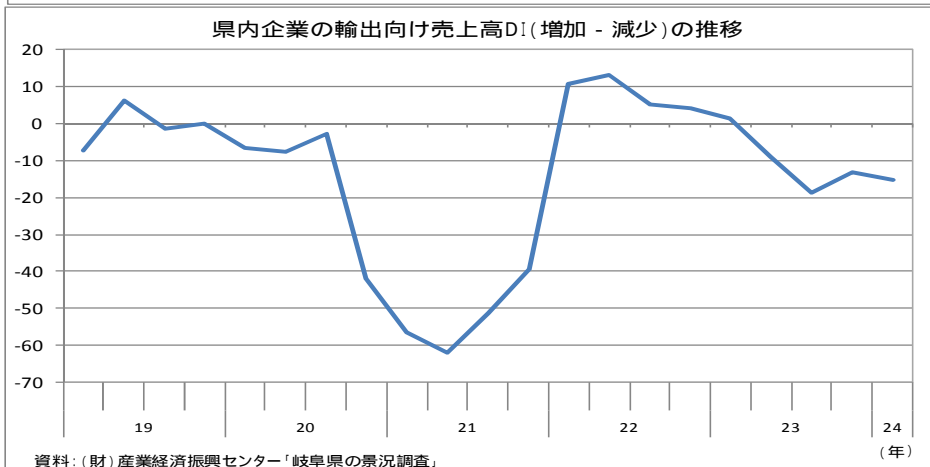
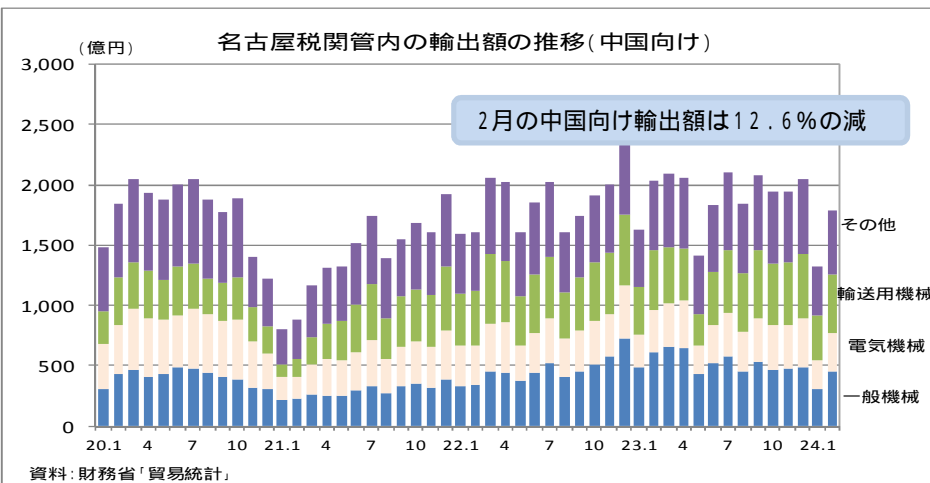
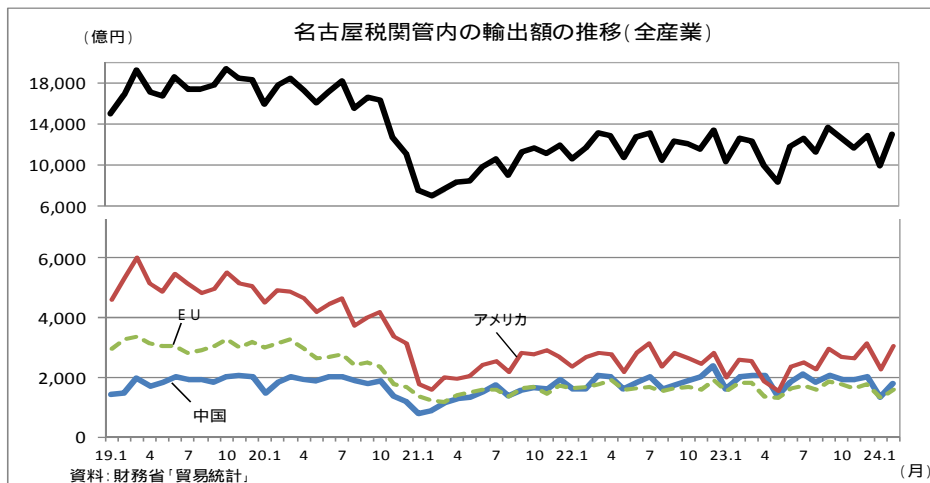
現場の動き

売上は前年、前月並みで推移している。今後も同じような状況が続くと見込んでおり、景気は良くなっていない。(アパレル)
 厳しい状況が続いている。社会全体の景気が良くない中、変化する商業流通の形態に合わせて多様な取り組みを行っていかねば
 売上が伸びないと分かっているが、迅速に対応できていないのが現状。今後の売上は横ばいで推移すれば良い方。
 海外について、以前は記念日には良いモノを買うという考え方だったが、先進国の先行き不透明感から、最近は高価なモノは買い控える
 傾向に変わってきた。(以上、刃物)
 厳しいことには変わりはないが、洋飲食器の需要が徐々に回復しており、景況に底打ち感が出てきた。昨年一年間は東日本大震災の影響
 が非常に大きかったが、美濃焼販売産販売実績としては、15年連続前年比減に歯止めがかかった年になった。(陶磁器)
 今年は特需もない代わりに落ち込みもなく、概ね例年並みの状況。(紙関係)
 業況については昨年比10%以上と好調で生産が追いつかない状況。残業と休日出勤で対応している。(木工)
 景況感はあまり良くないままの水準が続いている。今後も現状維持が精一杯ではないか。(食品)

輸出

2月の輸出額(名古屋税関管内)は、12,940億円で前年同月比2.2%増。

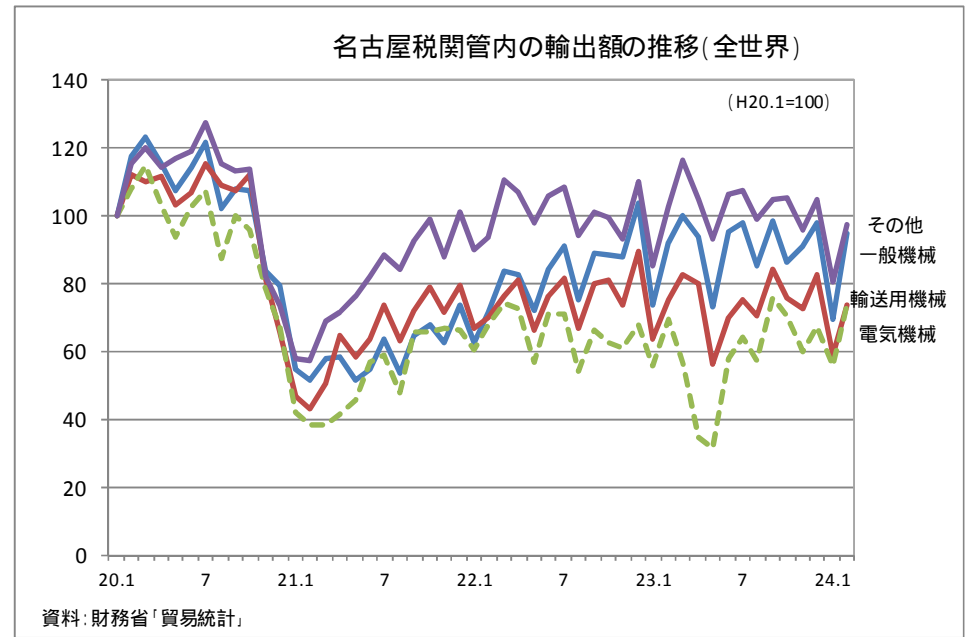
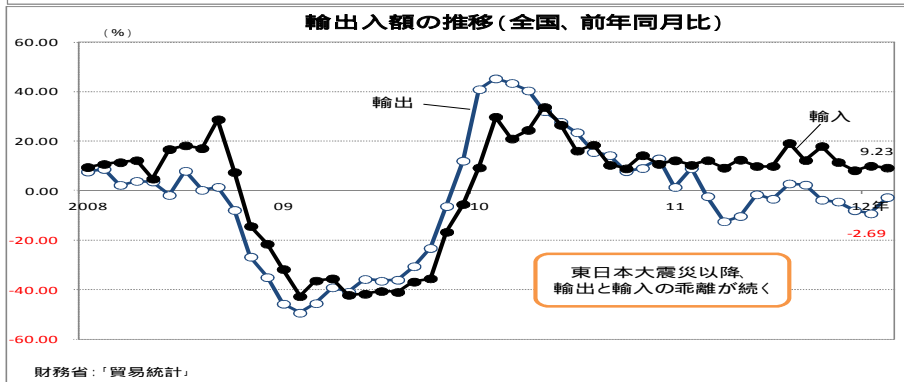
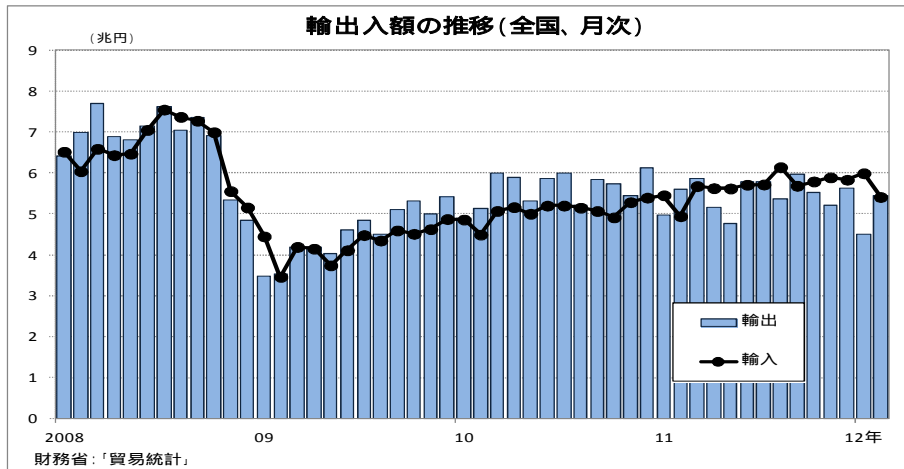
中国向けの輸出は主力の一般機械、電気機械、輸送機械全てが前年同月比減となり4カ月連続のマイナスとなった。一方、アメリカ向けの輸出は主力全てが増加した結果、6カ月連続で前年同月比プラスとなっている。



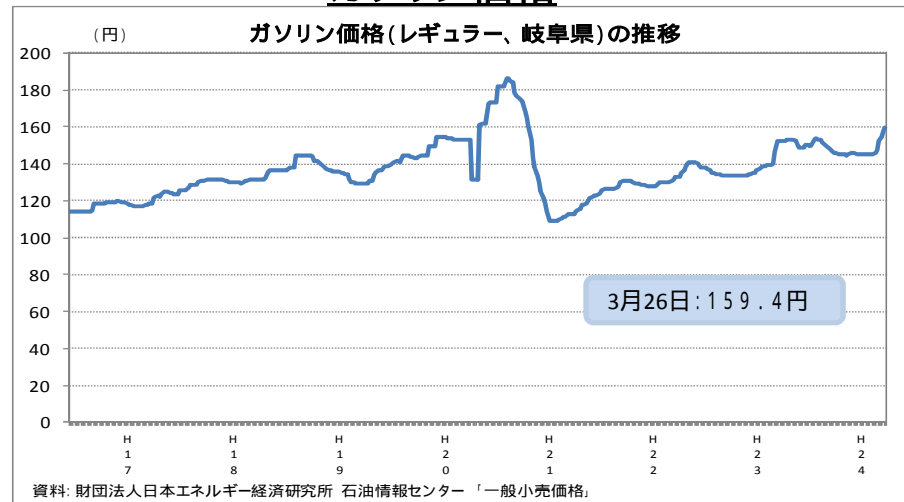
円高の影響

取引先からコスト面での厳しい要請が多く出てくるようになってきた。(はん用機械)

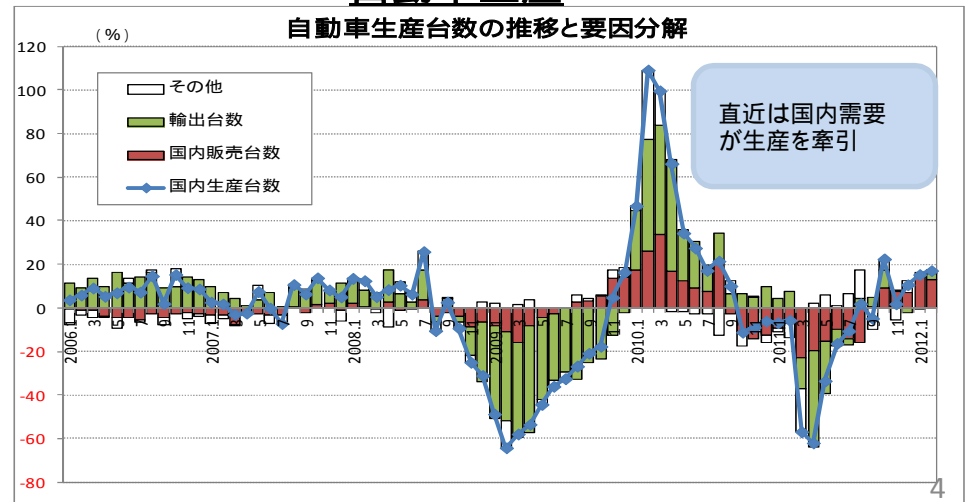
円高等に起因して取引先メーカーから1~2%のコストダウン要求があり、ある程度の要求を受け入れることとなった。(金属製品)



ガソリン価格



自動車生産



原油価格高騰による影響

原油高の影響が既にある

原材料価格の高騰により経営に必ず影響が出る。直近では顧客から大幅なコストダウン要請が出ている。燃料はLPGを使用しているため最近の原油の高騰は経費を圧迫しつつある。しかし、2008年のように急激に高騰することになると影響は少ない方である。（以上、自動車部品）

原油高の影響で既に樹脂、金属等の材料価格が上昇している。（電気機械）

アルミニウム等の原材料価格は原油高の影響も加わり、上昇傾向となってきた。（非鉄金属）

ガス代の値上げや輸送資材である段ボールの値上げ交渉が来ており、今後も原油関連製品について各種値上げが想定される。（アパレル）

関係メーカーから商品の値上げが出てきていることに加えて、海外出張の際の経費がかさむ。（刃物）

景気回復の兆しを感じられてきたが、原料やガス代の高騰によるコストアップが足を引っ張っている。（陶磁器）

配送のガソリン代や電気代、ガス代に影響が出ている。（食品）

今後の影響が懸念される

原油、原材料高騰による収益面での影響は少なくないため、原価高騰分を補うよう時間の効率化や部品価格の低価格化等の個別対応を行っている。今後のエネルギー不足やコスト高を懸念する。

ガソリン価格がさらに高騰して自動車市場が冷え込んだ場合に生産ダウンは不可避。

燃料代が上がる影響だけでなく、仕入れるプラスチック関係の資材までが原油価格の影響を受けて単価が上がってしまう。過去の原油価格高騰時には企業努力で切り抜けた。（以上、自動車部品）

原油価格高騰が進むとその値上がり分を製品価格に転嫁しなければならなくなるが、過去の実績として満額の転嫁が認められることはない。

火力発電の燃料費への影響を考えると、電気代の更なる値上げが予想され、グローバル価格に対してますます不利となる。客先の海外からの調達という選択肢が更に加速する可能性につながる。

製造コストに占める石油製品のウェイトが少ないため直ちに影響を受けることはないが、原材料価格に跳ね返った場合には材料仕入れコストの上昇となり、3～6カ月先には収益を圧迫してくる。（以上、生産用機械）

2008年の高騰時には大きな影響を受けたが、今回は現時点では影響を受けていない。自社では天然ガスを多く使用しているが、原油価格高騰に伴い、天然ガスへの代替による需要が伸び、価格が上昇することが予想される。輸送コストの上昇等による間接的な影響も懸念。（プラスチック）

原油高騰や電気料金の値上げによってパルプも連動して値上がりするが、経済がデフレ傾向であり、価格への転嫁が難しいので、利益圧迫要因になると懸念している。（紙）

影響はない

燃料はガスを多く使っているが大きな影響には至っていない。2008年の高騰時まではならないと思う。（自動車部品）

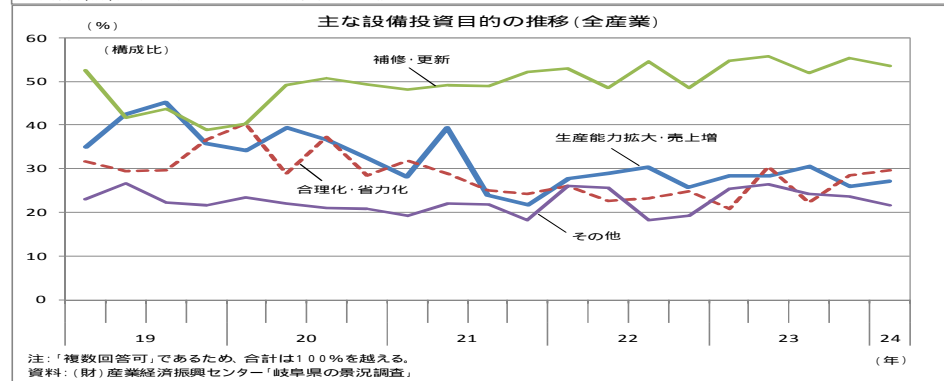
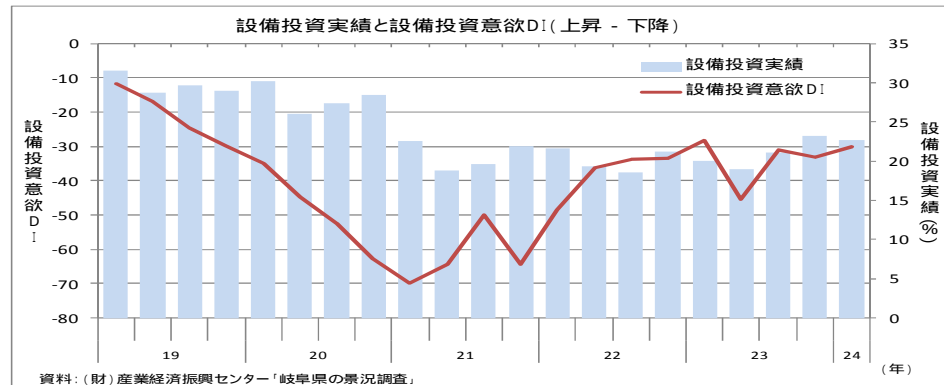
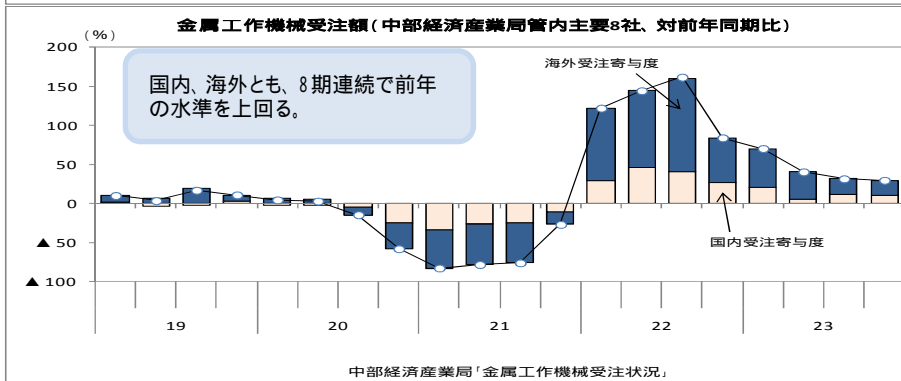
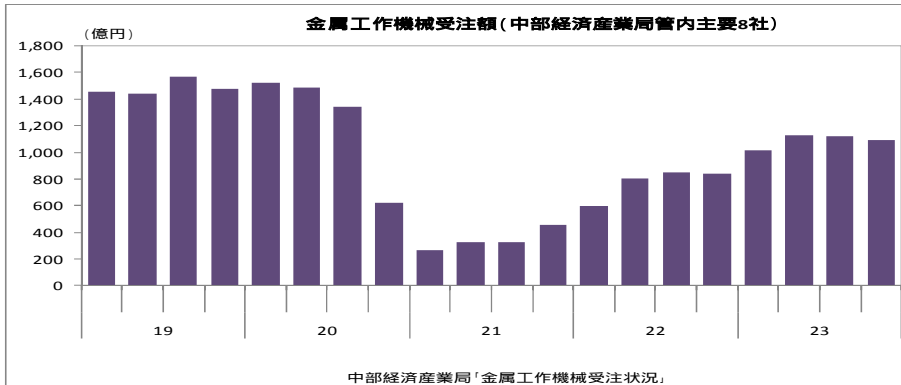
原材料価格（特にプラスチック）は高止まりしているが、最近の原油高を受けた動きはまだない。（電気機械）

原油価格高騰の影響はまだ特段ない。（木工）

設備投資

生産用機械の受注額は、海外受注に牽引される形で回復基調が続いているが、伸びは鈍化。設備投資意欲DIは、改善傾向。

県内企業の設備投資は「補修・更新」といったやむを得ない理由が多く、「生産能力拡大・売上増」など、前向きな設備投資は回復の足取りが重い。



現場の動き

売上は昨年12月から30%ダウンして、ピーク時の80%の水準で横ばいが続くが、受注残から見て今後は弱含みを予測。自動車の輸出向けは中国、欧州の市況停滞により低レベルが続く。建機関連は復興需要が見込めるものの、最大需要国である中国の経済回復を待たねばならない状況。

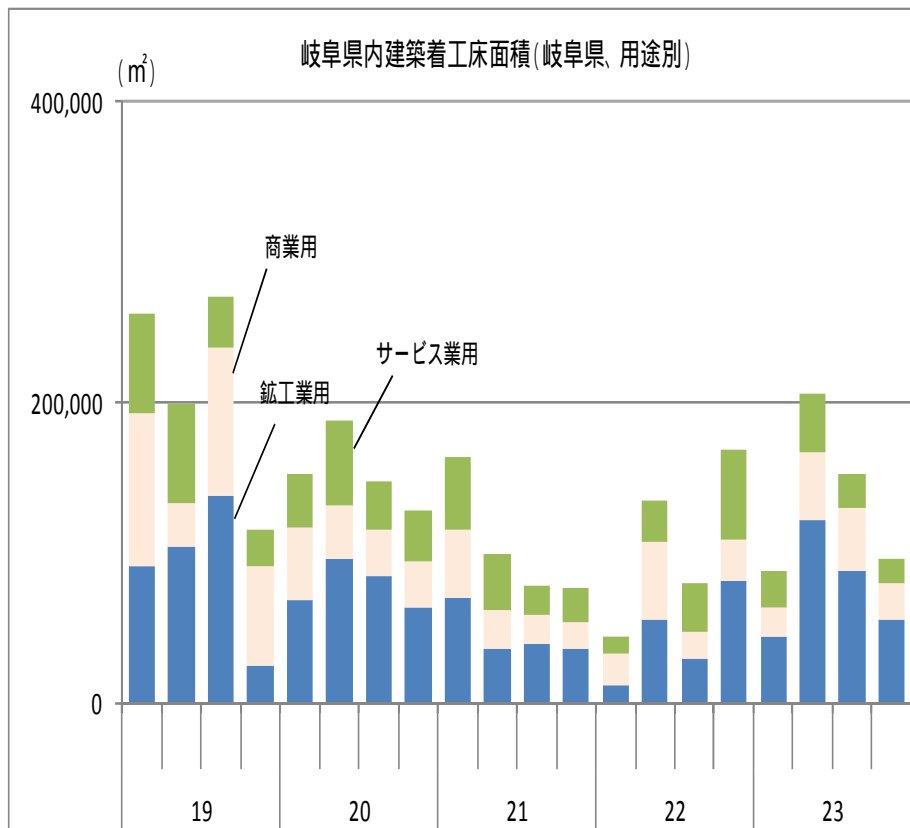
タイの洪水の影響で受注が急増し、工場はフル稼働状態を継続中。 (以上、生産用機械)

売上はピーク時の75%程度で横ばいが続いている。今後はさらに厳しくなるのではないかと、先月と比較して横ばいの状況である。 (以上、はん用機械)

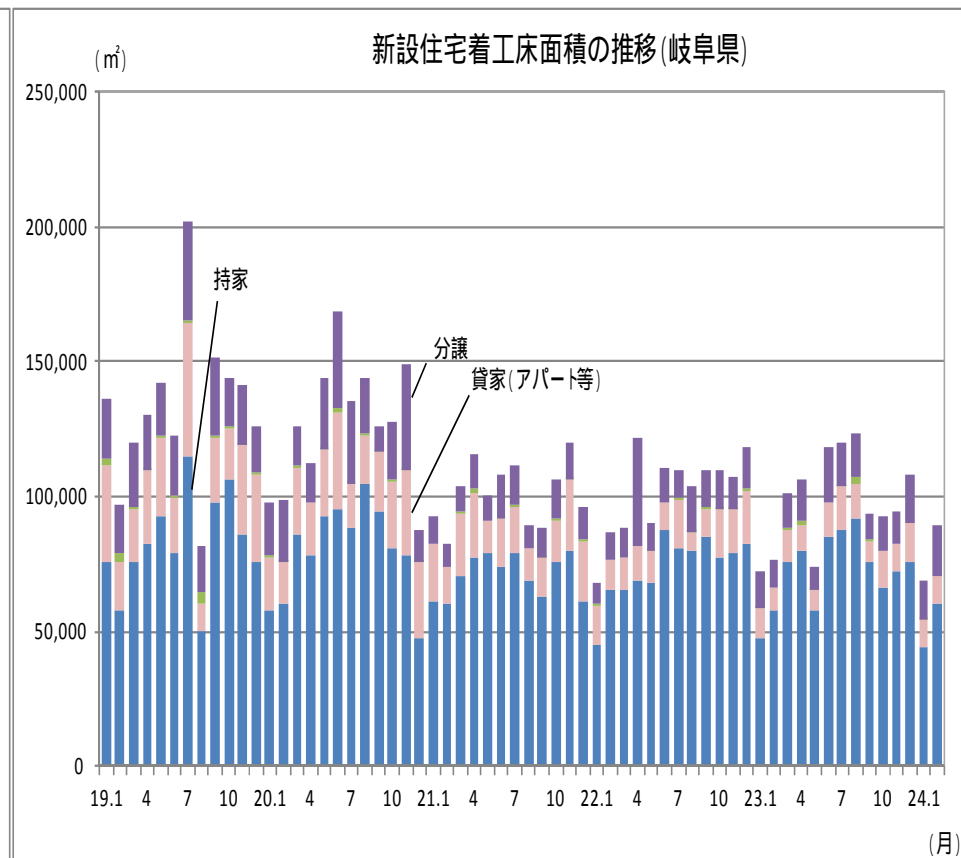
住宅・建築投資

23年10 - 12月期の建築着工は、鉱工業、商業用、サービス業用がともに減少し、7期ぶりに前年同期比マイナスとなった。

2月の住宅着工は、持家が4.1%増、貸家が23.3%増となり、全体で前年同月比17.6%と6カ月ぶりの増加となった。



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

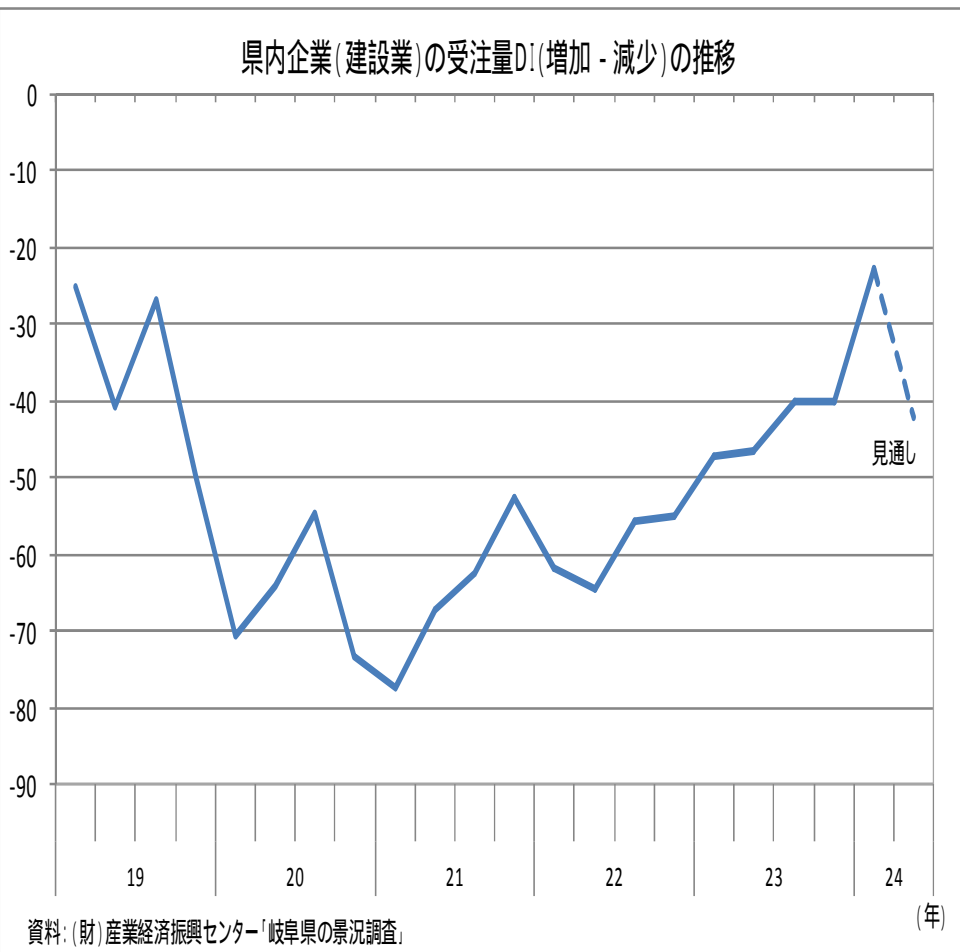
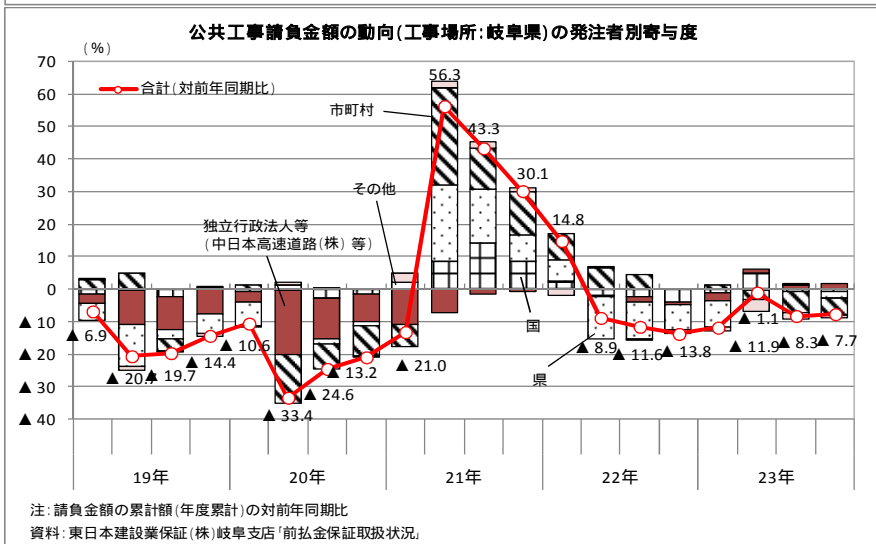
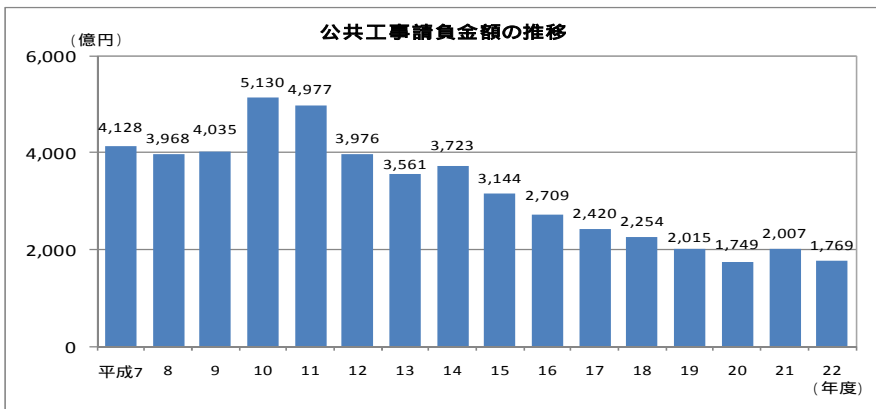


現場の動き

取引先のハウスメーカーの受注は好調であるが、ローコストなツーバイフォーばかりで、在来軸組の受注は少ない。今年に入り、住宅業界が減速している。(以上、木材加工業者)

公共工事

22年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,769億円で2年ぶりに減少に転じた。
 23年10 - 12月期の公共工事請負金額は、前期に引き続いて市町村の発注が前年同期から大きく減少したため、対前年同期比7.7%減と7期連続で前年同期の水準を下回る。



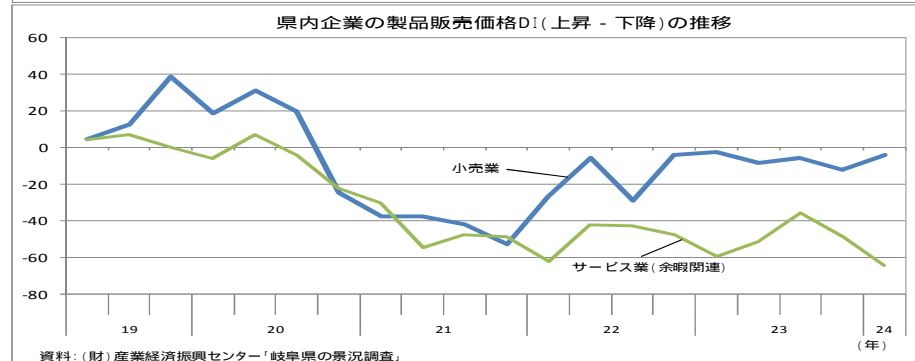
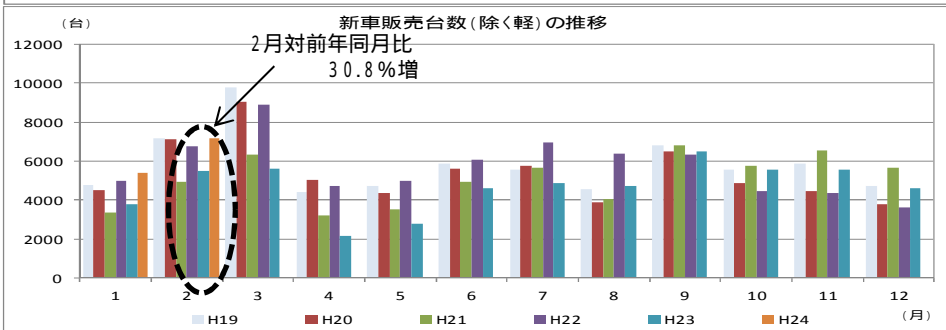
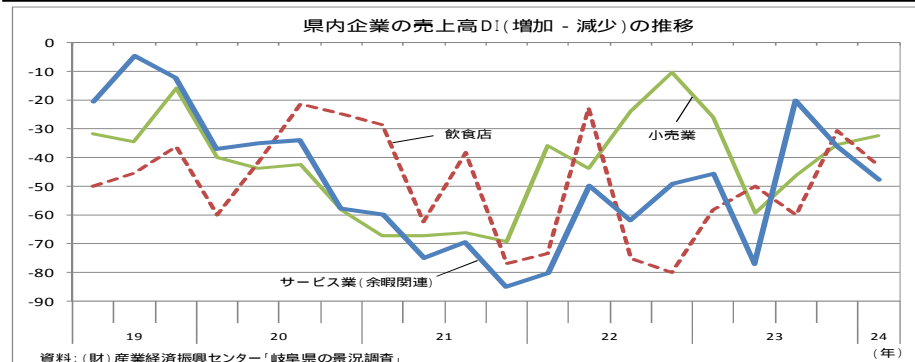
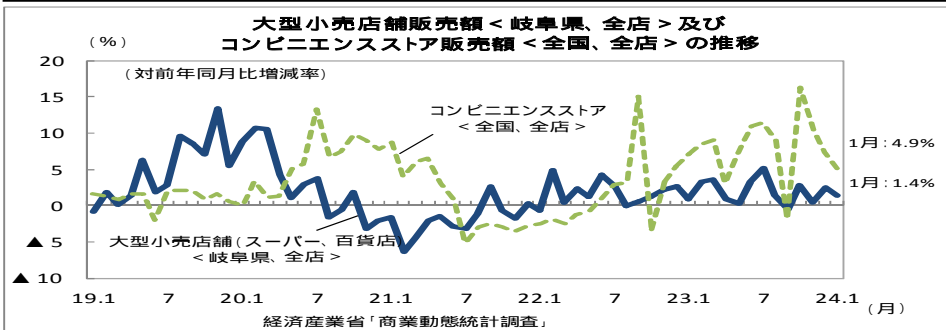
現場の動き

土木・建築資材及び原油価格が高騰しており、設計単価が改定されるまでは、非常に厳しい状況にある。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

1月の大型小売店販売額は、対前年同月比1.4%増と緩やかな回復傾向が続く。2月の自動車販売は前年同期比30.8%の増加。

平成24年第 四半期の小売業の売上は、引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られる一方、販売価格は下降気味で推移している。



現場の動き

大型店では、前年不振だった衣料品の売上回復や新車の受注増もあり、引き続き好調を維持している。一方、商店街は売上が伸びない中で原油高の影響により仕入れ価格が上昇しており、厳しい状況。(小売店総括)

昨年と比べると物流の量は上向いているが、燃料価格高騰の長期化による業績悪化を懸念。(流通総括)

売上げ、来客状況ともに前年と比べて好調であった。

昨年全く売れなかった衣料品が今年は回復した。一方で、昨年飛ぶように売れた防災関連商品は全く売れなかった。

アクア、プリウスが引き続き好調で、新車の受注は昨年比150%。(以上、大型小売店)

人通りが少なく、飲食、物販ともに売上が伸びていない上に、原油高の影響で仕入れ値が上がっている。(柳ヶ瀬)

悪天候によるイベントの不調もあり、来店者数・収益は前年比減。原油高の影響で仕入れ値も上がっている。(大垣の商店街)

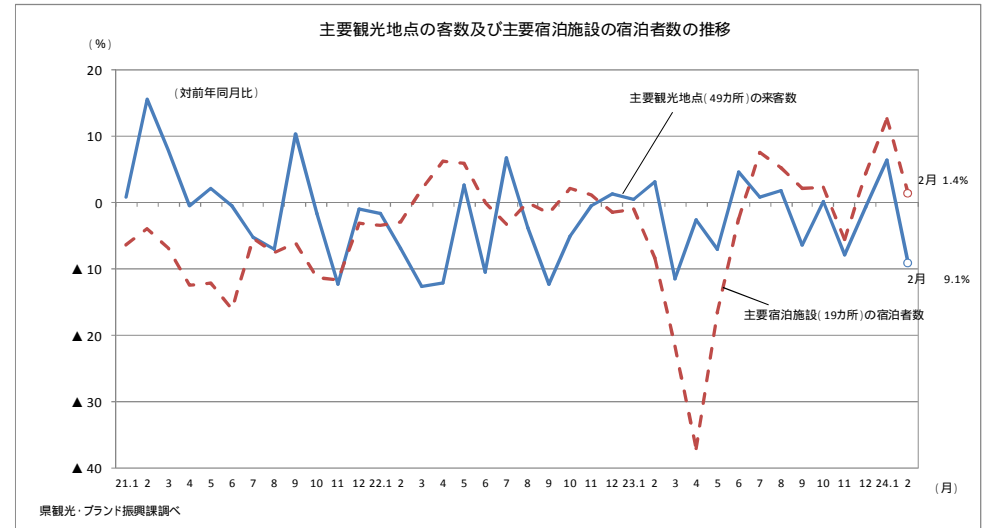
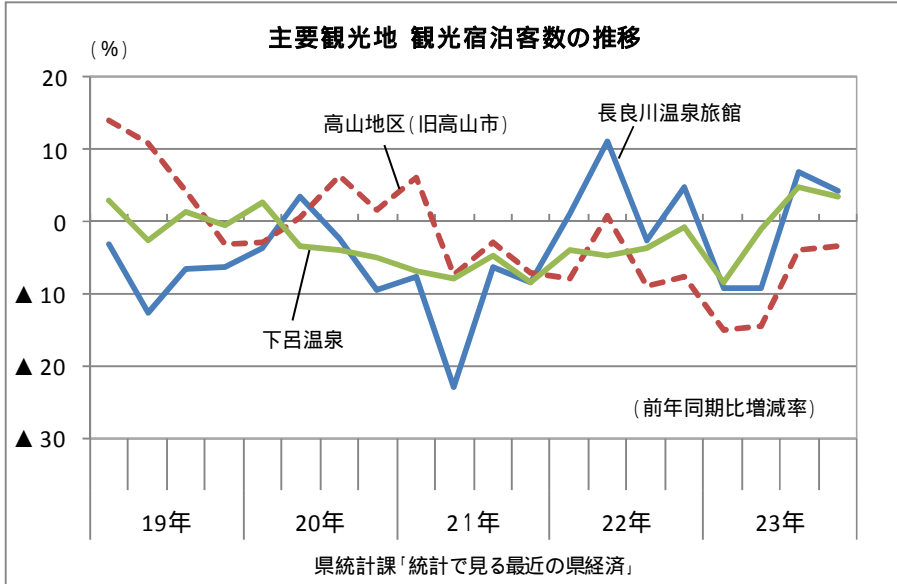
悪天候による観光客数の減少から、飲食業も物販業も昨年より状況が悪い。(高山市)

引越関連、自動車関連部品が前年比増。一方で、燃料価格の高騰をサーチャージとして転嫁するべきか検討。(運輸業)

観光

平成23年第 四半期の宿泊客数は、長良川温泉が前年同期比4.2%増、高山地区(旧高山市)が3.5%減、下呂温泉3.6%増と全ての地域で回復傾向にある。

主要観光地における2月の観光客数は、大雪などの天候不順が響き、前年同月比9.1%減と2ヶ月ぶりに下回ったものの、主要宿泊施設における宿泊者数は、同1.4%増と3ヶ月連続で前年を上回った。



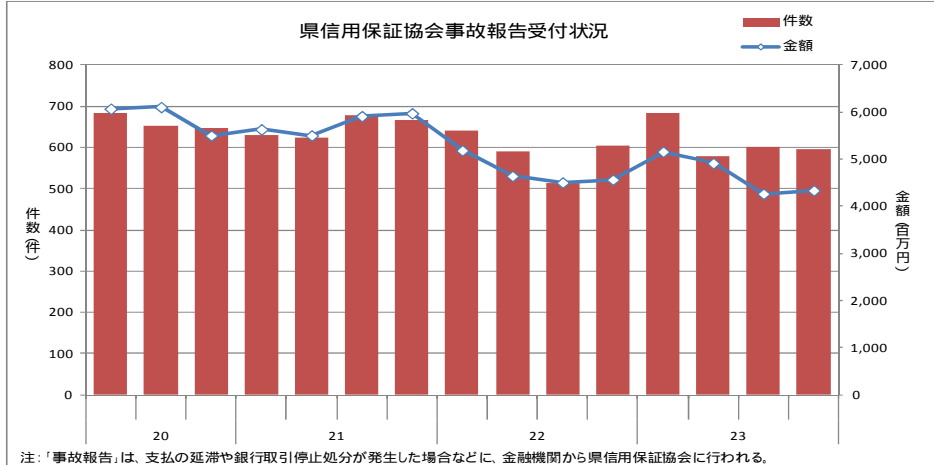
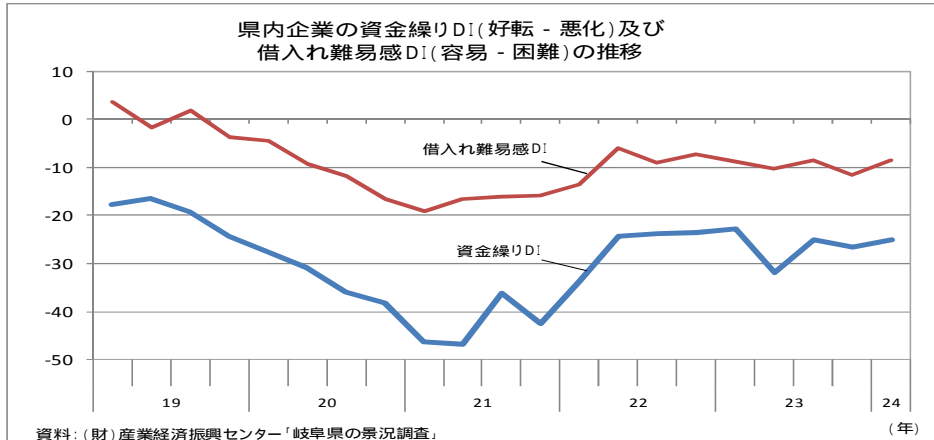
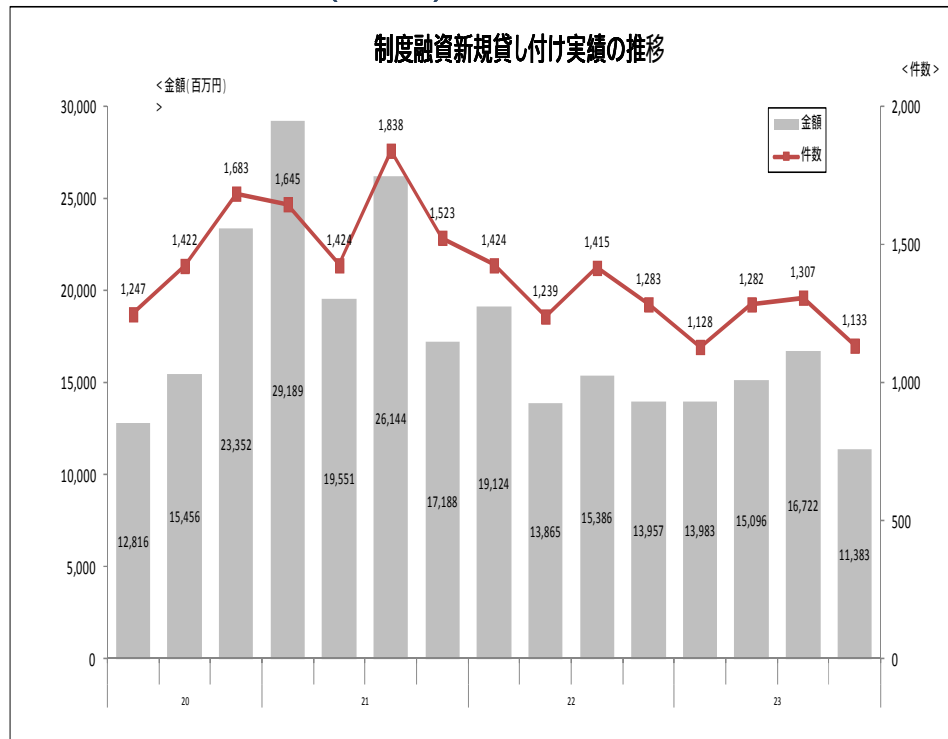
現場の動き

インターネット予約が引き続き好調で、客数は概ね前年並み以上を確保している模様だが、客単価の伸び悩みを指摘する声も根強い。インバウンドは欧米は依然鈍いが、台湾や東南アジアなどを中心に回復の動きが見られる。(宿泊施設の総括)
 3月は高校の弓道大会に伴う団体宿泊が増加。個人も週末などを中心に取り込めている。(岐阜市内の宿泊施設)
 インターネット予約は前年比6%増加で、予約全体に占める割合もおおよそ1/3に達した。(高山市内の宿泊施設)
 宿泊客数は確実に増加傾向であるが、料金の値下げが大きな要因となっている。(奥飛騨の宿泊施設)
 3月は個人等のインターネット予約が好調だが、学生等のプランが多く客単価は減少。(下呂市内の宿泊施設)
 インバウンドはアジアは震災前の水準を超えたが、欧米は依然として厳しい状況。(高山市内の宿泊施設)
 韓国・台湾に対しツアーを組んだところ、韓国は動きが鈍い一方、台湾は震災前の水準まで回復。(下呂市内の宿泊施設)
 これまでの営業効果により、シンガポールやタイなどからの宿泊も増加するとの情報がある。(奥飛騨の宿泊施設)
 インバウンドはアルペンルート開通などもあり、4月中旬以降の引き合いが多数寄せられている。(岐阜市内の宿泊施設) 10

資金繰り

新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。
 足元の資金繰り及び借入難易感は、横ばい傾向にあるものの、今期は若干のマイナスに転じた。

< 新規融資実績(月別) >

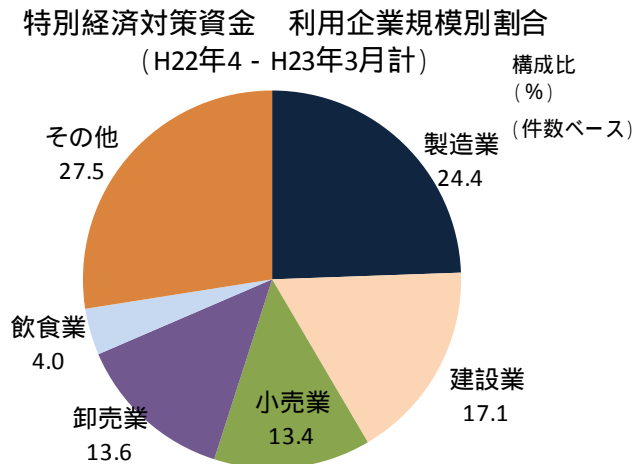
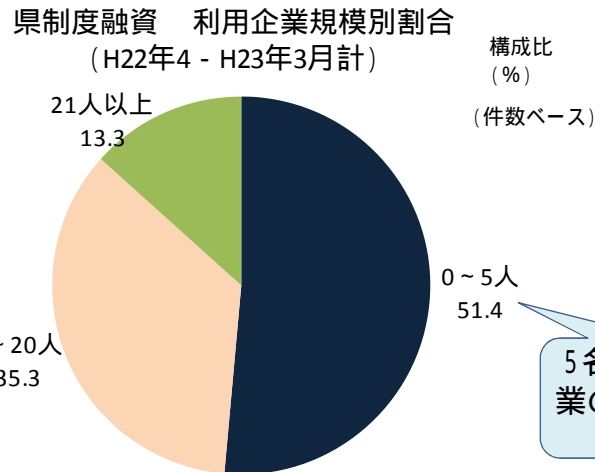
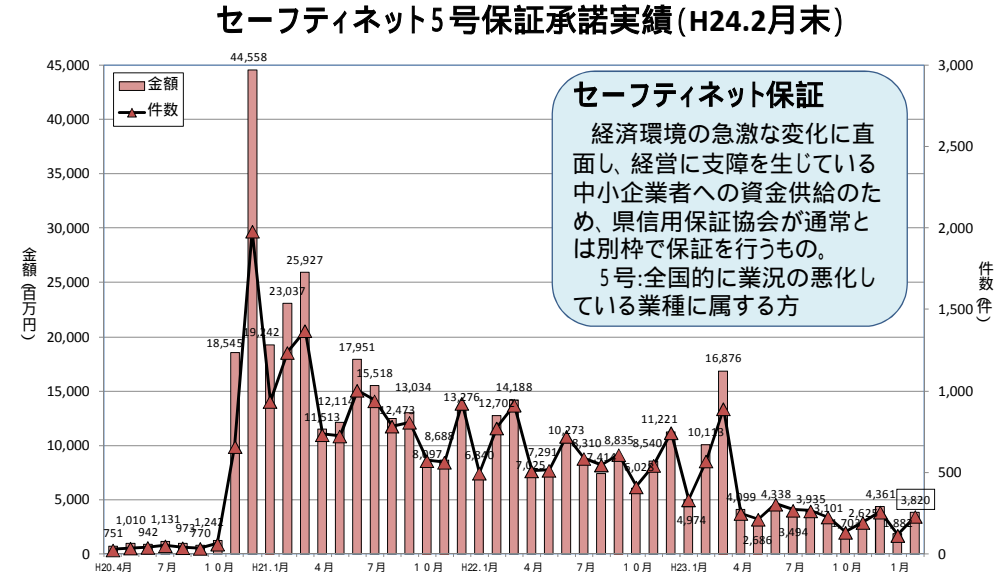
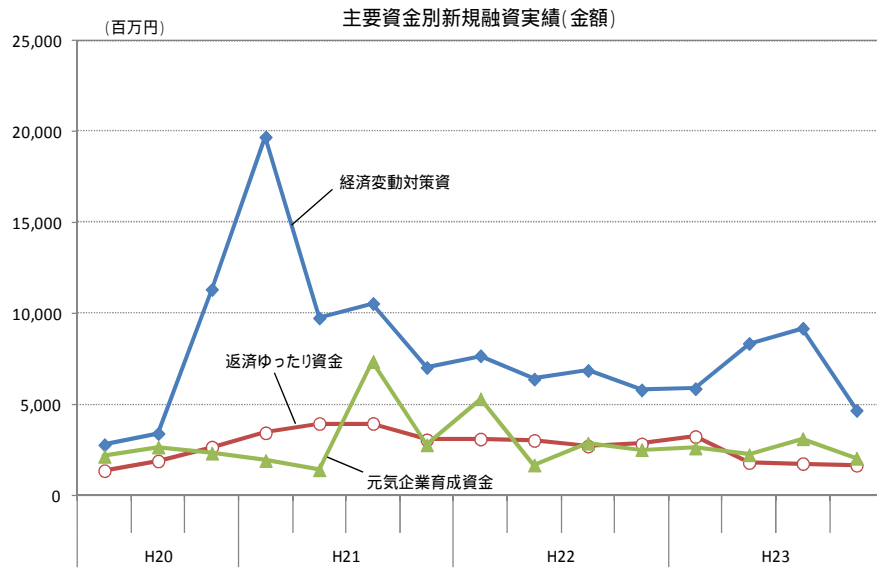


現場の動き

3月中の融資件数は引き続き低調であり、昨年程度かそれ以下の水準である。
 東日本大震災復興緊急保証が1年延長されたが、震災から1年が経過した現在の岐阜県では、震災による売上減少とは言い難いため、利用はごくわずかである。
 今は仕事がないため企業はお金を必要としていない状況であり、来年度もしばらくはこの状況が続くと予想される。
 震災による影響や円高から脱しつつある中、これからの懸念は原油高の高騰である。(以上、金融機関)

資金繰り - 2

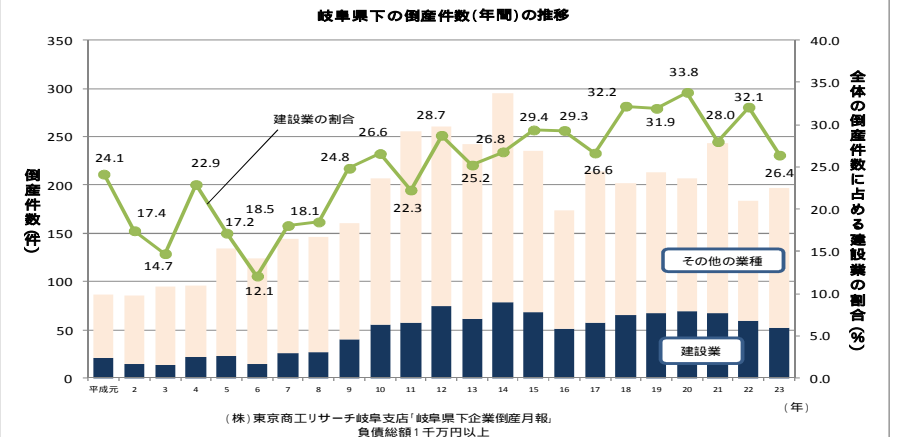
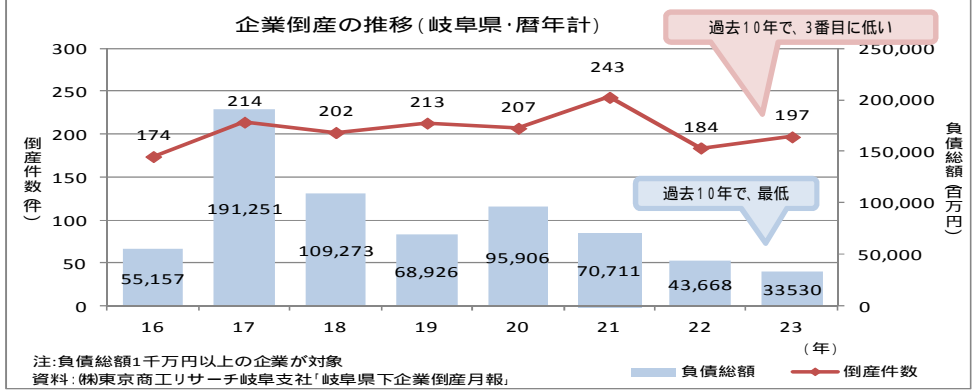
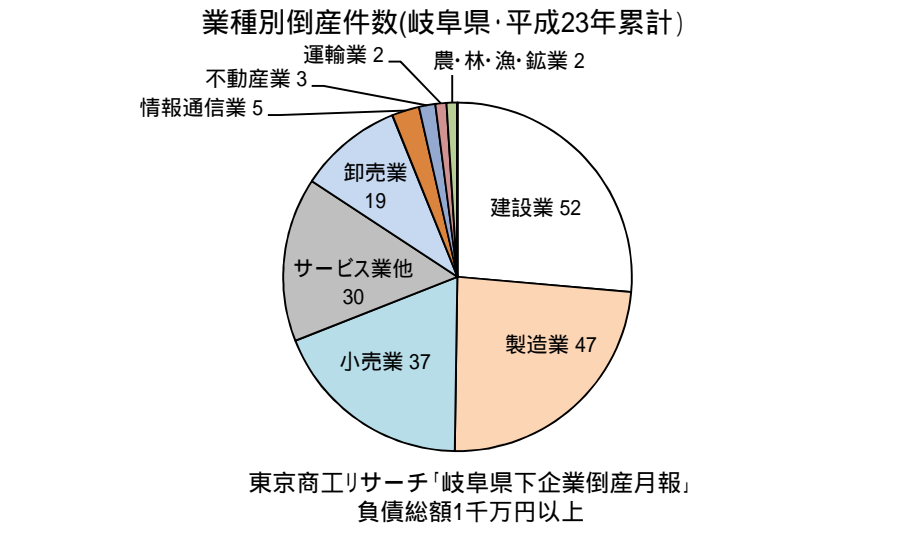
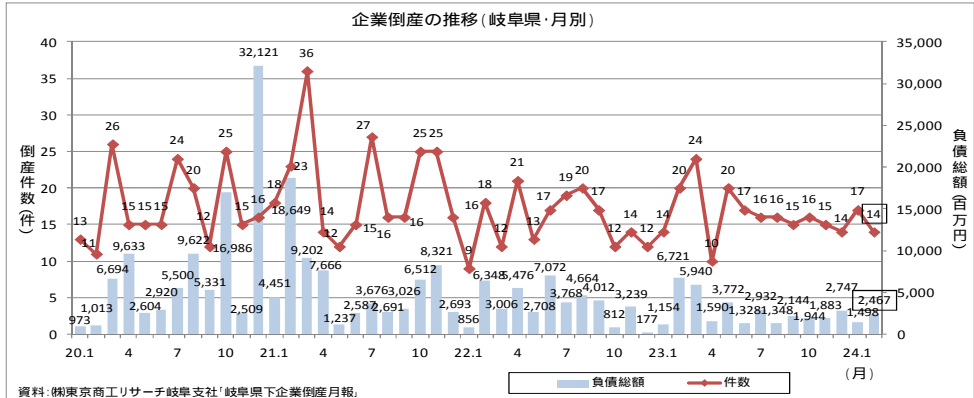
資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。



倒産

平成24年2月の倒産件数は前年同月20件から6件減少の14件であり、沈静化している。
 平成23年の倒産件数は197件で、前年から13件増加。負債総額は平成10年以降最も低い水準。

業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



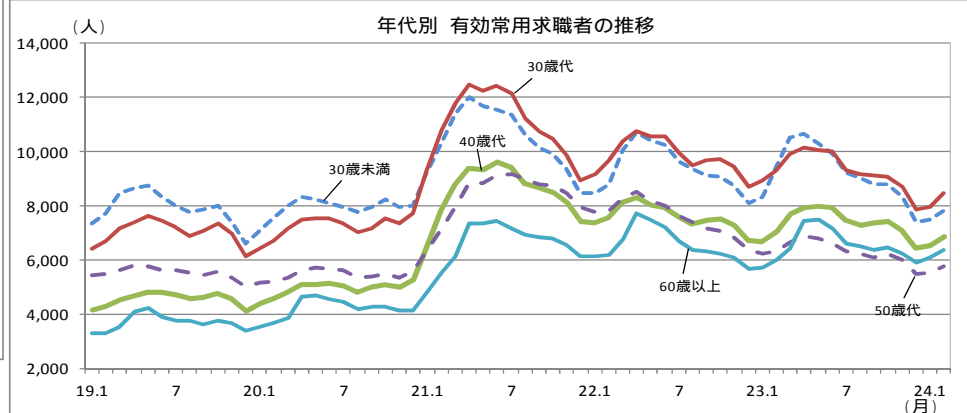
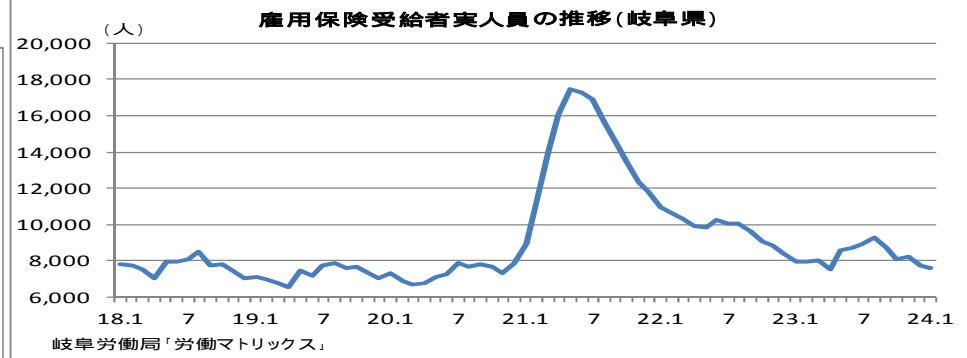
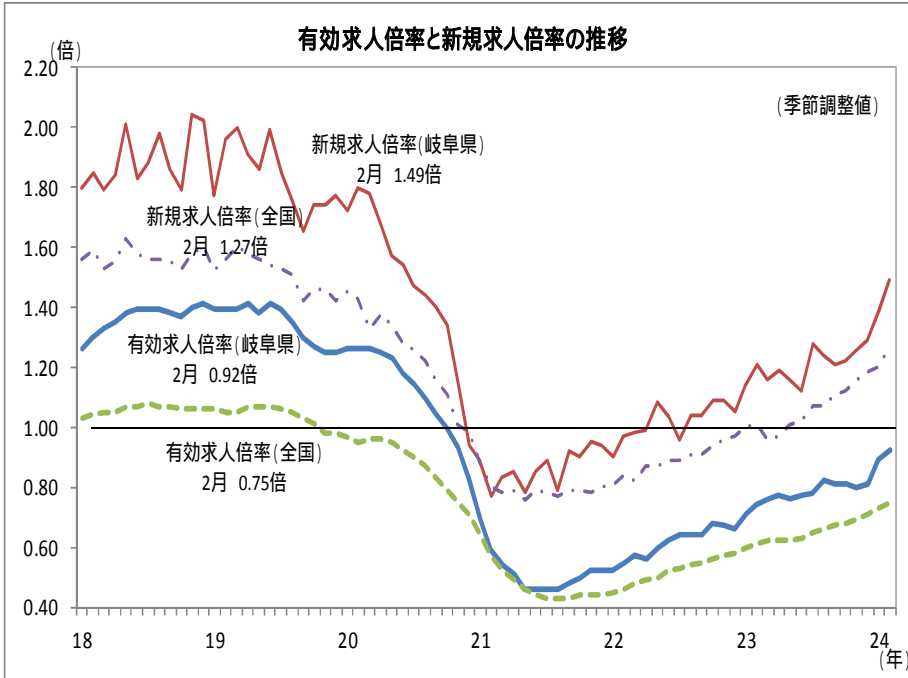
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

2月の県内倒産件数は、14件と前月比3件減少、前年同月比では6件減少と、昨年5月以降9カ月連続して20件を下回る状態で推移しており、中小企業金融円滑化など中小企業の資金繰り支援策が倒産抑制に一定の効果を発揮したことを裏付ける結果となっている。しかし、これまでに累積赤字を抱え業績改善が進まない環境下、財務内容が脆弱な中小企業を中心に年度末に向けて経営破綻は緩やかな増勢局面を辿る可能性がある。

雇用

2月の有効求人倍率は0.92倍と前月から0.03ポイント上昇。また、新規求人倍率は1.49倍と前月から0.10ポイント上昇。

1月の雇用保険受給者人員は7,578人と2カ月連続の減少となった。



現場の動き

製造業を中心に人手不足感が広がっており、派遣社員や正社員の残業が増加傾向にある。また、自己都合退職や求職相談等の増加も見られ、雇用の流動性が増しつつある。(聞き取り総括)

派遣社員、外注先の新規開拓で生産拡大を乗り切っている状況であり、派遣社員の数は過去最高の行員構成比10%超となっている。生産現場の繁忙感は、2月をピークにやや落ち着きつつあるが、依然として厳しい状態が続いている。

出荷量の増に比例して正社員の残業も増えており、パートタイムの契約社員を増加した。

工員ではなく企画系の能力の高い人材が地元にはいない。(以上、製造業)

自己都合退職が増加している。

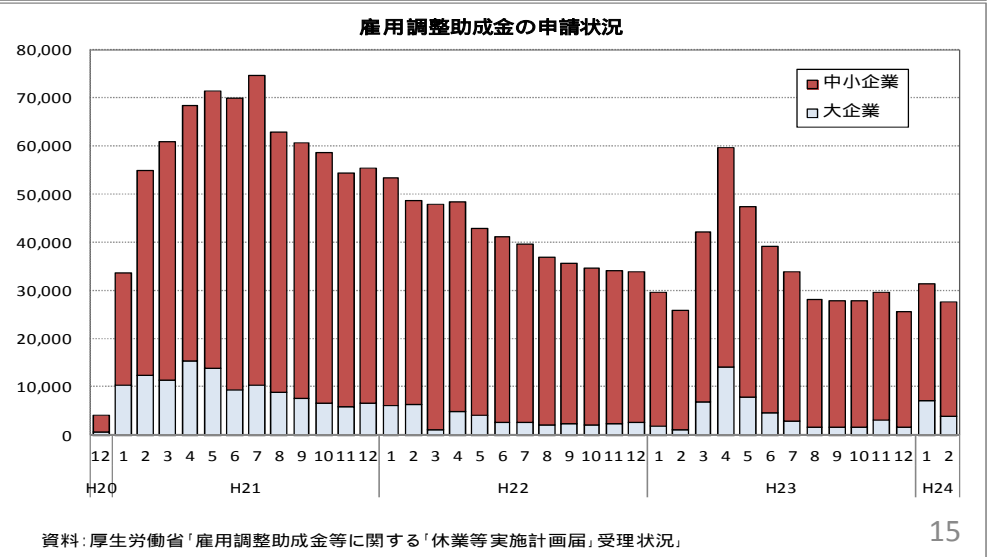
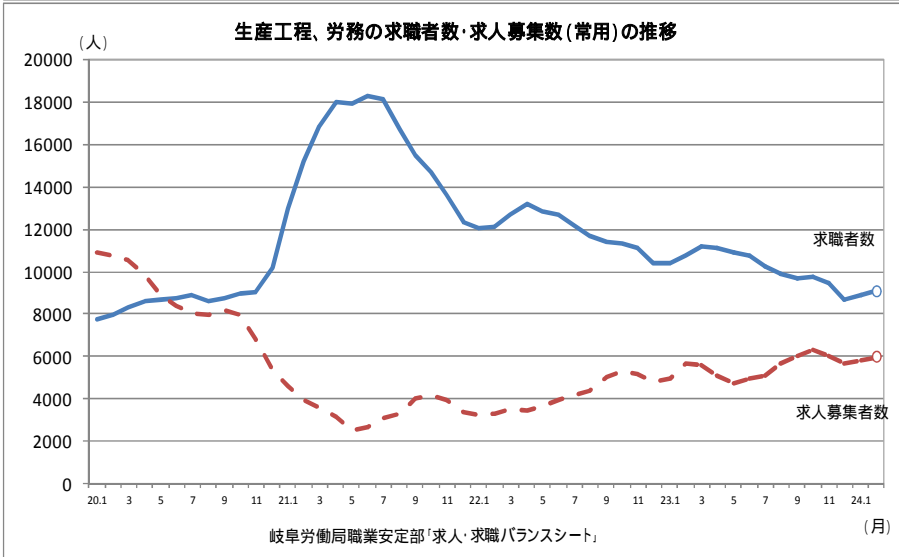
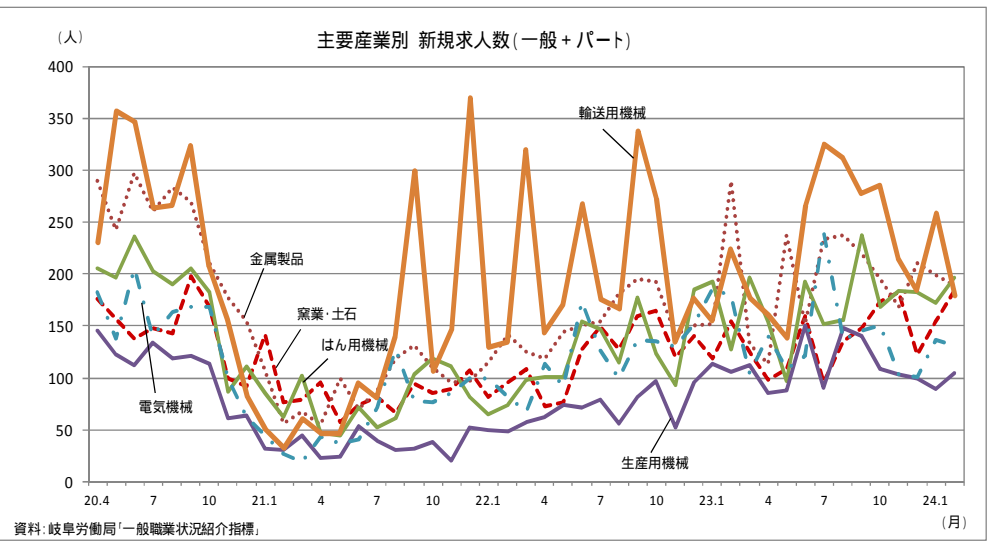
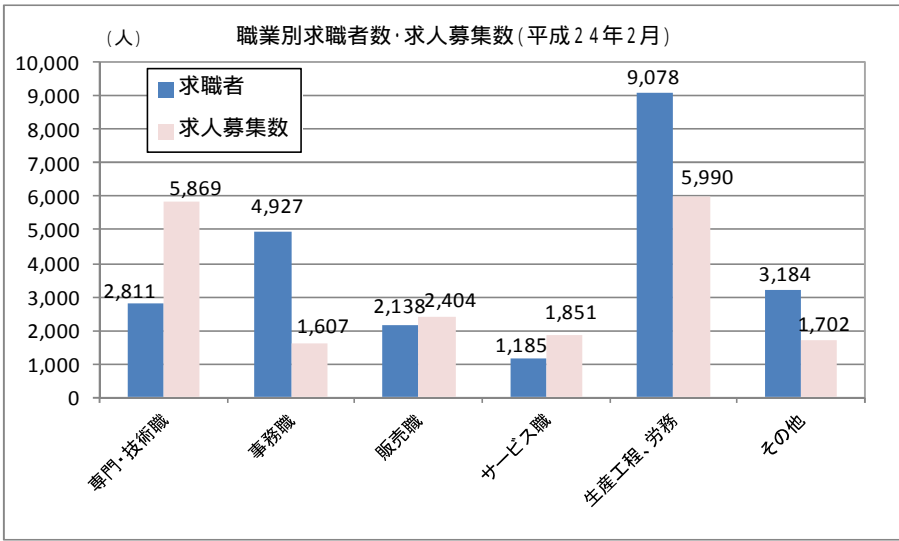
来所者が増加しており、相談窓口の待ち時間も増加傾向にある。(以上、ハローワーク)

就業して3年未満の方の転職相談が増えている。(人材チャレンジセンター)

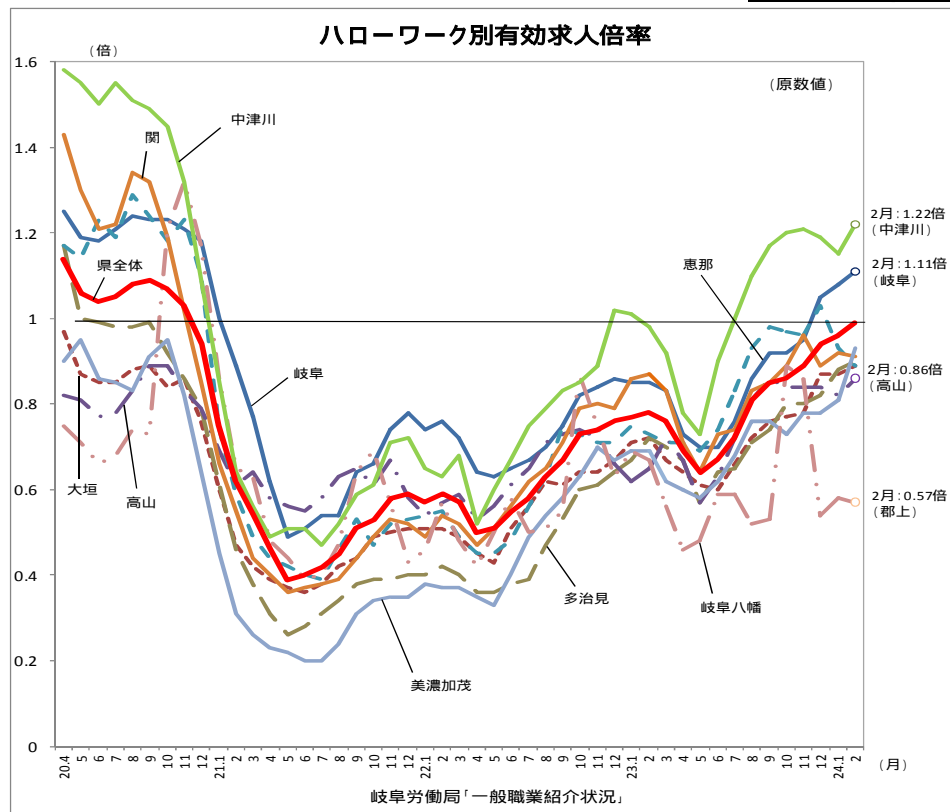
長期にわたって派遣しているスタッフを直接雇用(多くは契約社員)に切り替える企業が目立った。(派遣会社)

雇用(職業別)

「生産工程・労務」における求職者数と求人募集数のギャップは、求職者数が減少傾向で推移する一方、求人数は増加傾向で推移しており両者の差は徐々に縮小している。
 新規求人は輸送用機械の求人が他の業種に比べ、増減が大きい。
 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、5月以降減少傾向にある。



雇用(地域別)



<ハローワーク岐阜>

求人数は増加。求職者数は減少。
来所者数はほぼ横ばい。
雇用保険受給者は微減傾向。
雇用調整助成金は横ばい。

<ハローワーク大垣>

求人数はやや増加、求職者数は微減傾向。
雇用調整助成金の利用は減少が続いている。
雇用保険受給者は増加している。

<ハローワーク関>

求人数はやや減少、求職者数は横ばい。
雇用調整助成金は横ばいが続く。
雇用保険受給者は横ばいに。

<ハローワーク美濃加茂>

求人、求職者数ともに横ばい。
雇用調整助成金の利用件数は横ばいが続く。
雇用保険受給者も横ばいが続く。

<ハローワーク多治見>

求人、求職者数ともに増加が続いている。雇用保険受給者数は微減した。
雇用調整助成金については、横ばい。

<ハローワーク恵那>

求人者数、求職者数ともに微減。
雇用保険受給者数は微増傾向。雇用調整助成金も微減に転じる。

<ハローワーク中津川>

求人数は微増に転じる。求職者数は横ばい。
雇用調整助成金、雇用保険受給者数についてはともに落ち着いている。

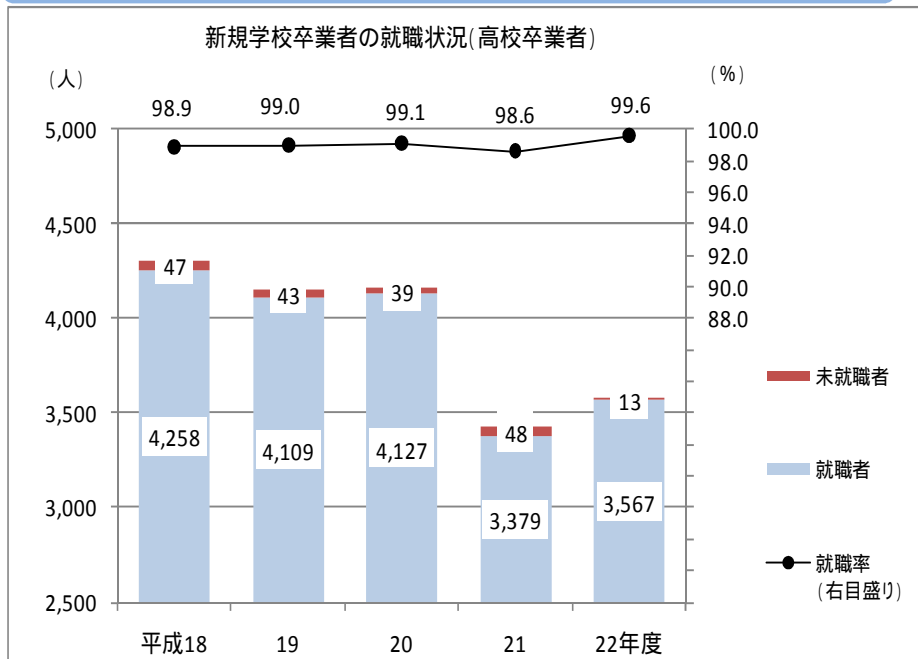
<ハローワーク高山>

求人数は増加に転じ、求職者数は微減。雇用調整助成金は微増したものの、雇用保険受給者数は横ばい。

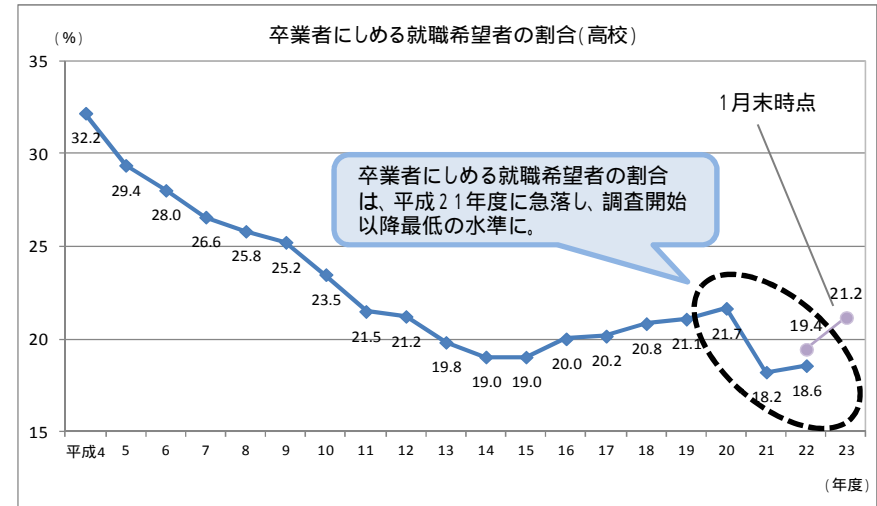
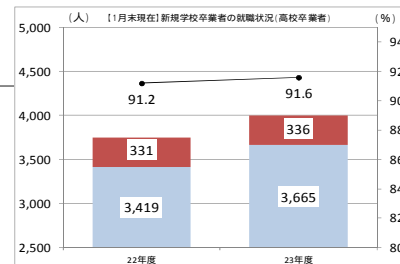
雇用(高校新卒者の就職)

高校卒業者の就職率は改善傾向。また、就職希望者割合の低下には歯止めがかかったが、依然として低い水準で推移。

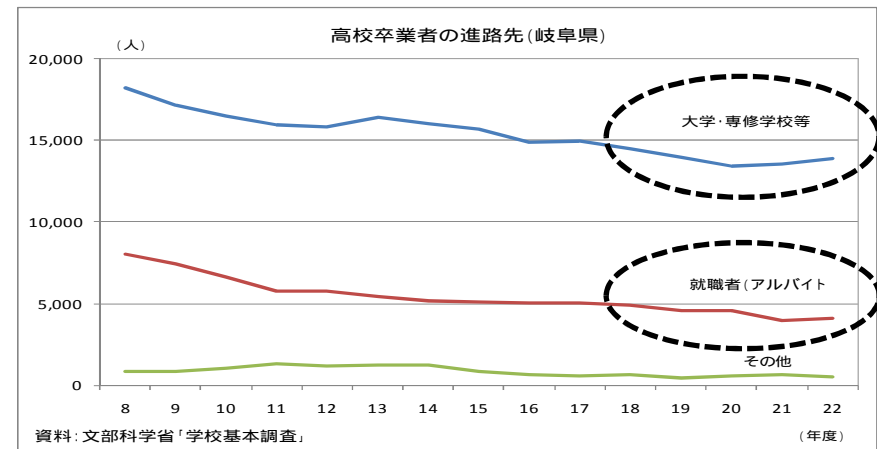
平成22年度の未就職者数は13人、就職率は99.6%。
→雇用環境は改善している模様。



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



卒業者にしめる就職希望者の割合は、平成21年度に急落し、調査開始以降最低の水準に。



資料: 文部科学省「学校基本調査」

現場の動き

<ハローワーク多治見、美濃加茂、高山>

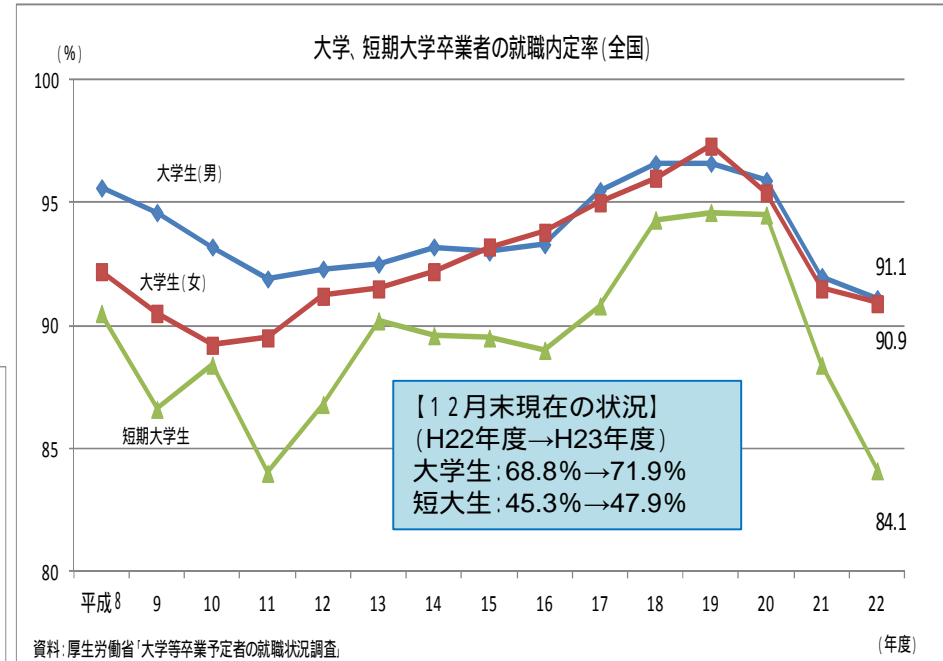
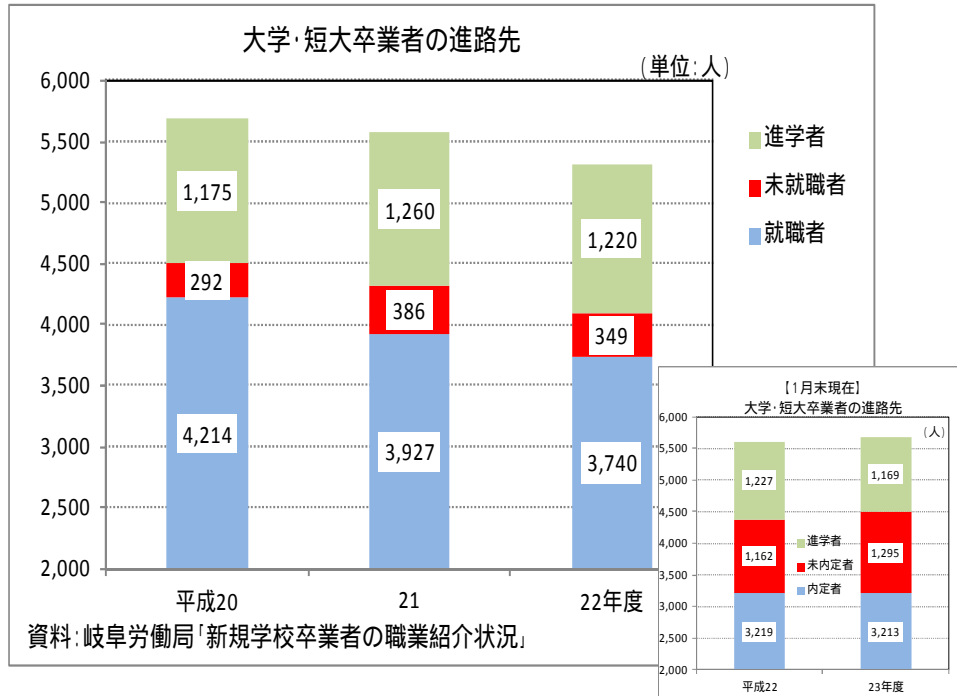
来春卒業予定の高校生の内定率は、上昇している。

<ハローワーク岐阜、大垣、恵那、関、中津川>

来春卒業予定の高校生の内定率は、昨年と同程度。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

大学・短大卒業者の内定率については、一部下げ止まりの動きが見られるものの、短期大学生を中心に依然として厳しい状況にある。



【岐阜県内の主な大学】

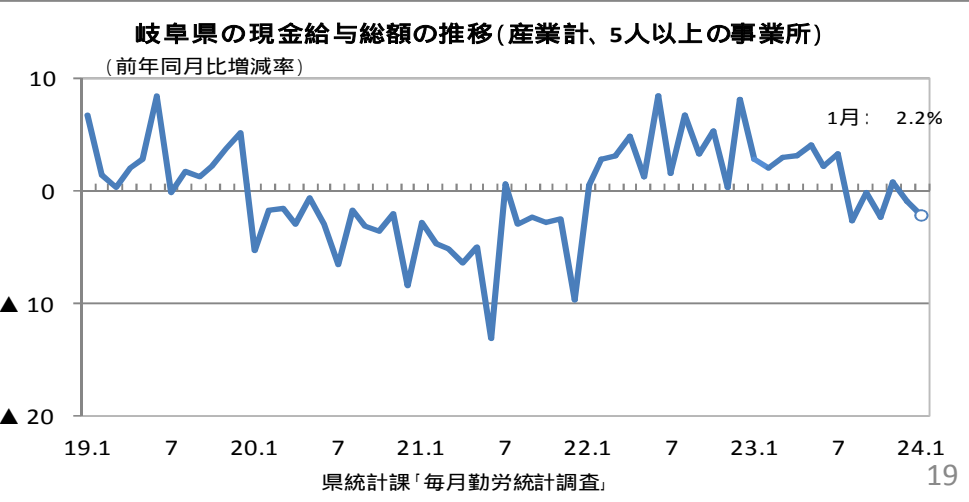
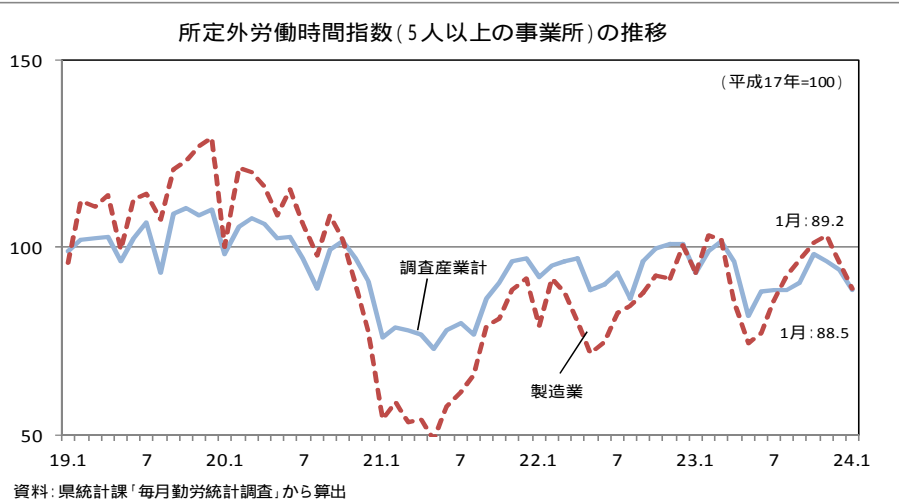
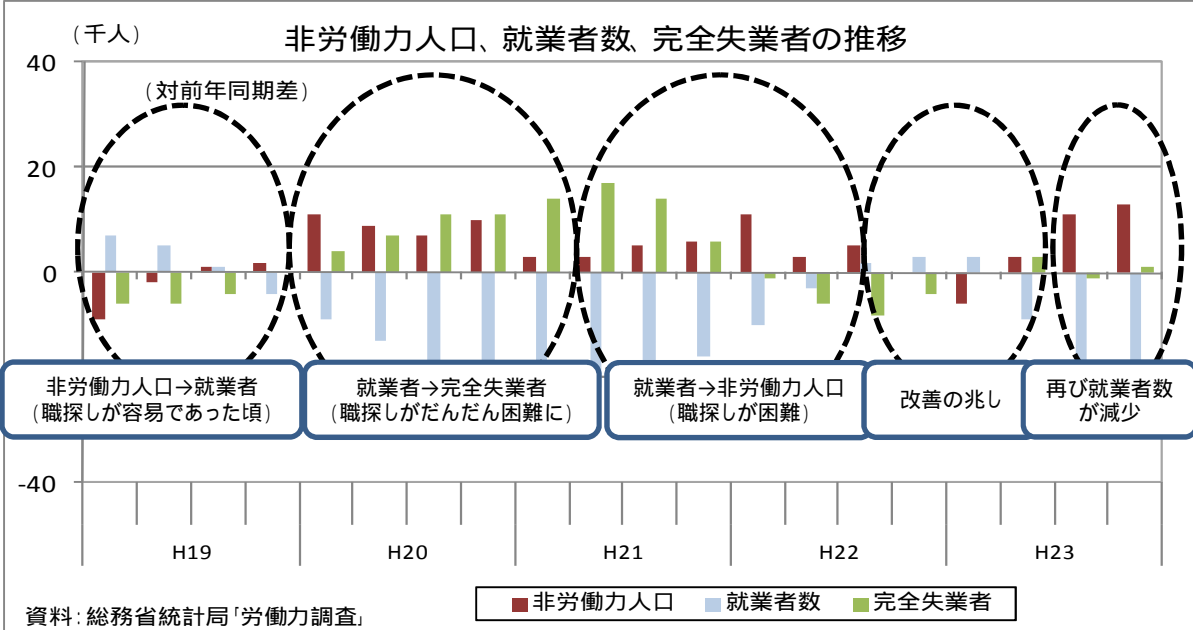
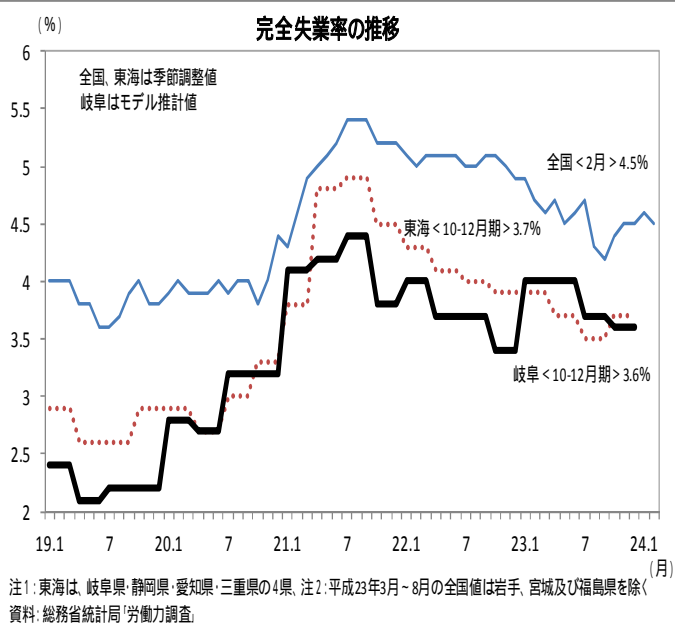
- ・最新の内定率は、4年生が92%、短大2年生が91%で、昨年度より若干高い。
- ・3月26日現在の4年生の内定率は78%で昨年度より2ポイント低い。
- ・2月末現在の内定率は、4年生が89%、大学院生は91%で、昨年度より若干低い。
- ・3月に入り、欠員を募集する企業が増えたため、事務職を希望している短大生が内定を得た。

【愛知県内の主な大学】

- ・3月22日現在の内定率は76.1%で、昨年度より2.6%高い。
- ・内定率は3月29日現在で92%であるが、最終的には昨年度を若干上回ると推測している。
- ・近年は卒業生向けの求人が増えており、現在も20件ある。
- ・3年生を対象にした求人数は、昨年度と比較して増加している。

雇用(完全失業率)

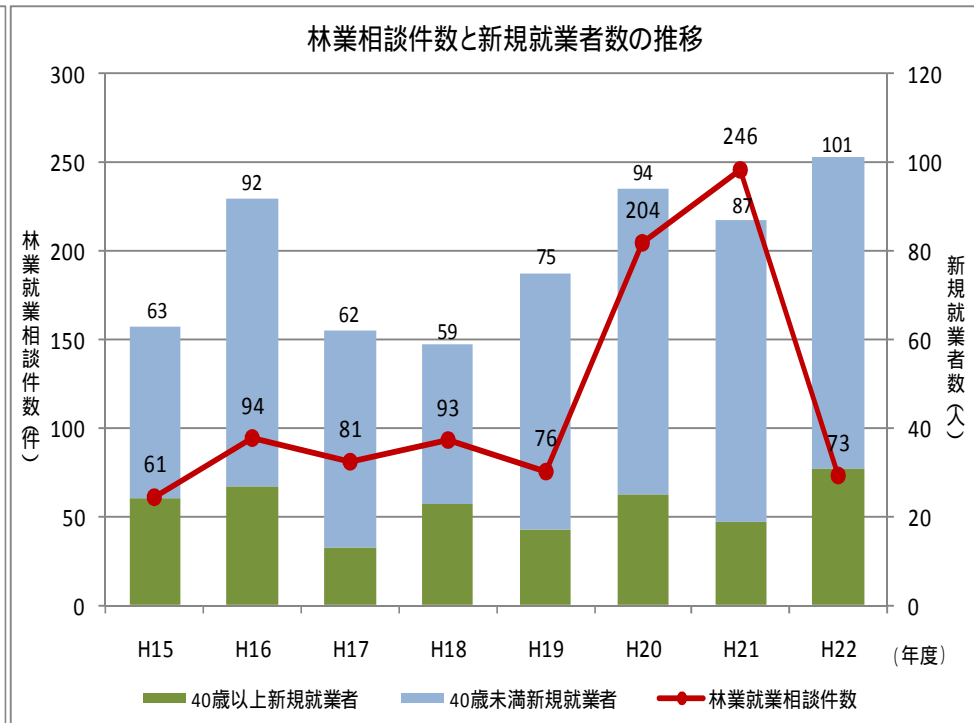
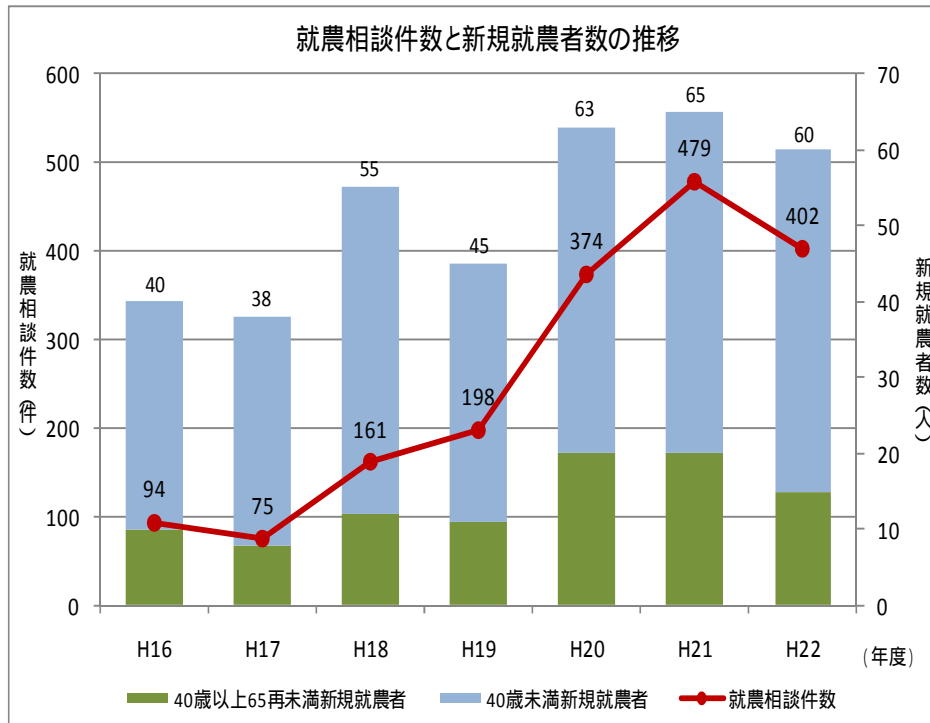
平成23年第 四半期の完全失業率は3.6%と前期より0.1ポイント改善。
 平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いてきたが徐々に緩やかになり、平成22年第 四半期以降は就業者数が前年同期を上回るなど、改善の兆しも見られた。しかし、直近は再び減少局面に。



雇用(農業・林業)

平成22年度の新規就農者数は60人で減少に転じた。中高年層は全体の25%。

平成22年度の新規就業者数は101件と増加傾向が続いている。一方、林業就業相談件数は73件と急減している。



現場の動き

就農相談者(農業版ジョブカフェ)は21年度以降、400件前後で推移しており、24年1月末現在も前年並みのペースで推移している。

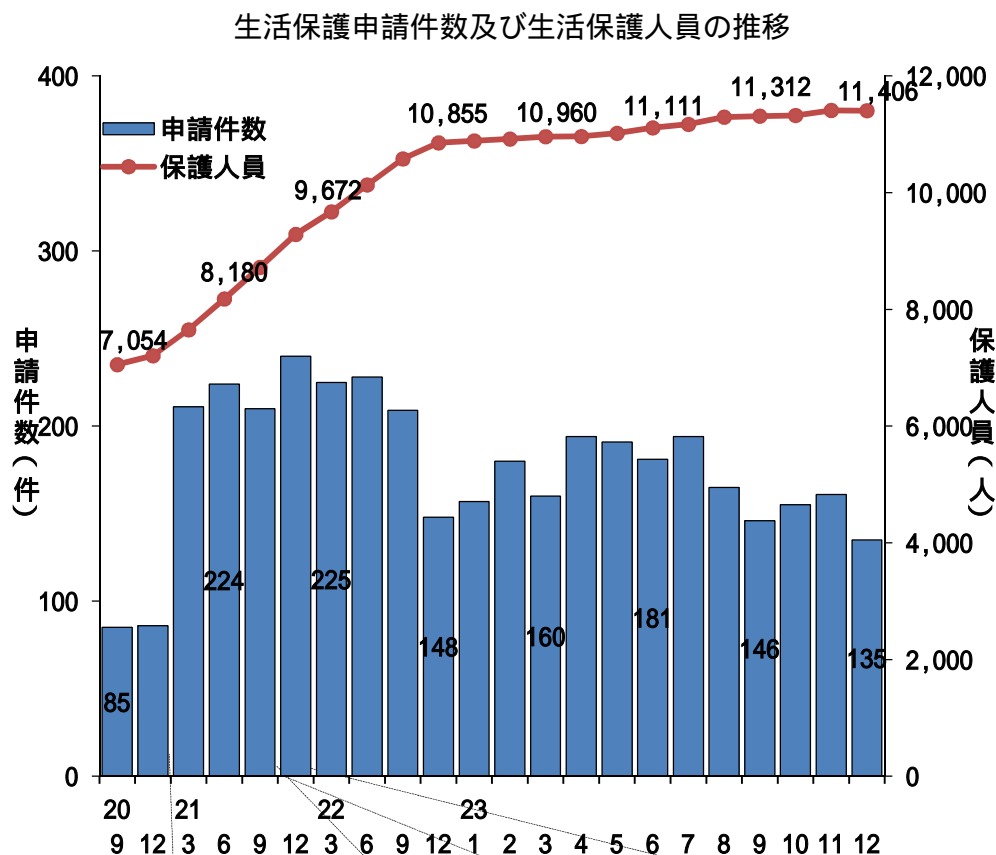
農業法人への就業相談件数は、昨年度までと比較して若干減少傾向が見られるものの、就農相談件数全体の1/5を占めている。

農業以外の分野での求人が若干増加したことから、農業分野へ目を向ける失業者が少なくなったと考えられる。(以上、県農政部)

生活支援に関する各種制度の利用状況

平成21年4月以降は速報値

平成21年3月以降、急激に保護人員が増加し右肩上がり続けてきたが、最近では生活保護申請件数が平準化傾向にある。



2月2日～ 早期決定に向けた運用見直し
(入居見積書をもって保護決定、生活扶助費一部支給)

10月～ 住宅手当等申請開始

11月30日 ワンストップ・サービス・デイ 試行(ハローワークぎふ)

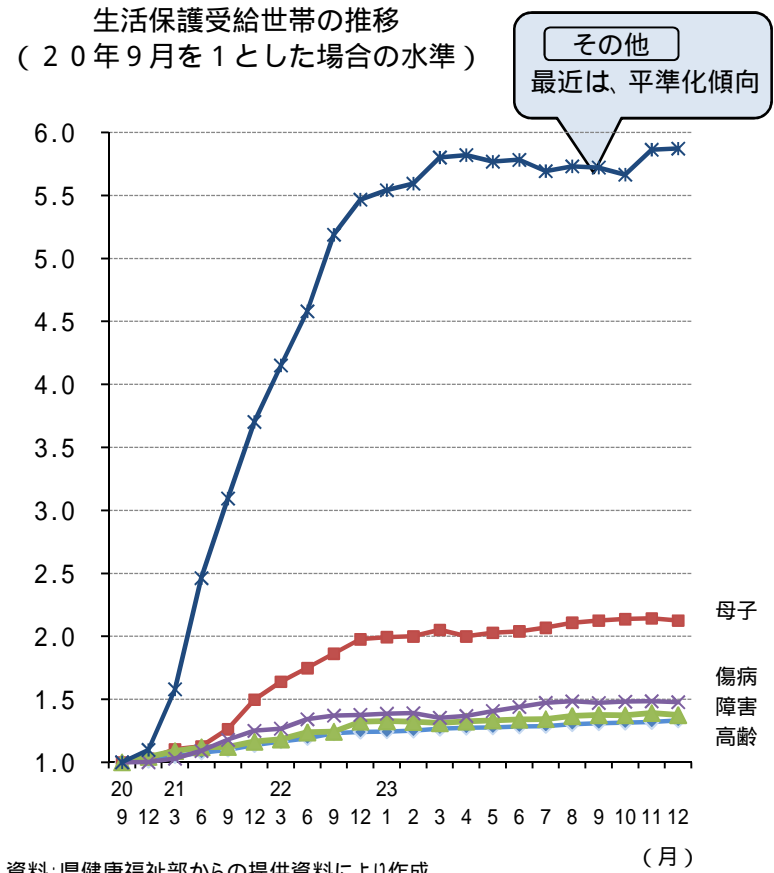
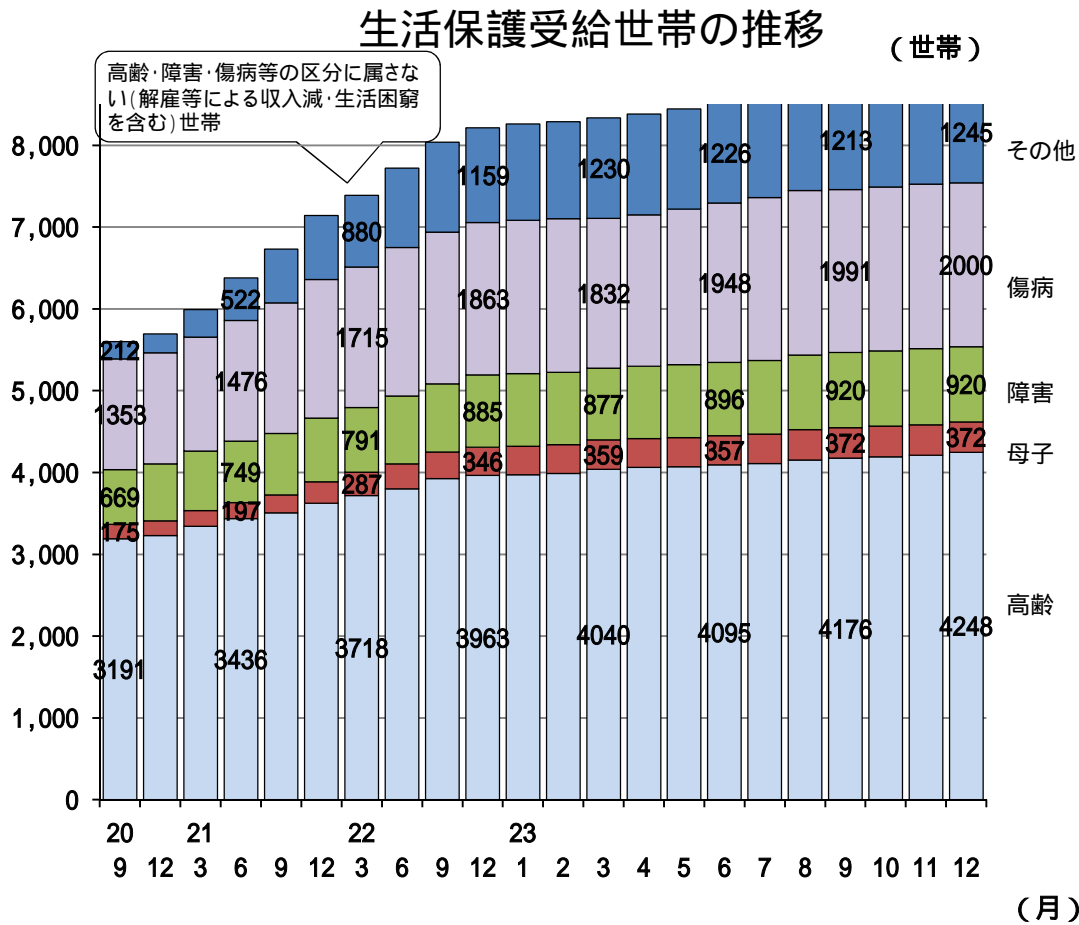
12月9日～30日 年末緊急生活相談コーナー、ワンストップ・サービス・デイ等相談体制の強化

参考: その他の主な支援制度の利用状況 (H21.10 ~ H23.12末累計)

住宅手当	就労能力及び意欲のある離職者の住宅確保への支援。	決定 993件 (合計約 14,050万円)
臨時特例つなぎ資金	離職者支援のための公的給付等を受けるまでの間の資金の貸付。	貸付34件 (合計約275万円)
総合支援資金	失業等により日常生活全般に困難を抱えている方への貸付。 (改正前の「離職者支援資金」は月1～5件で推移)	貸付773件 (合計約4億2374万円)
緊急小口資金	緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった方への貸付。	貸付965件 (合計約8,404万円)

生活保護受給世帯の内訳

解雇等による収入減・生活困窮を理由とした保護世帯(区分「その他」)が急激に増加し、右肩上がり
を続けてきたが、最近はや平準化傾向にある。
ほとんどの世帯区分において増加傾向が見られる。



母子
傷病
障害
高年齢

21年後半から徐々に増加幅が拡大しており、経済動向の影響が推測される。
この他、制度に関する窓口で周知の効果等も作用している可能性が考えられる。

< 経済・雇用の現状（総括） >

製造業全体では、引き続き、エコカー補助金の好影響が出ている自動車産業を中心に受注量、出荷量が増加しており、回復の動きが広がっている。はん用機械や生産用機械においては、中国の金融緩和策が出されたものの中国向け輸出が依然低迷しており、横ばい状態。

原油価格の高騰により、燃料代や原材料の価格が上昇するケースも現れている。

円高による直接的な被害は限定的だが、プラスの影響はほとんどない中で、海外での現地生産化を進めている企業が増加しており、それに伴う国内受注の減少や厳しいコストダウン要求も懸念される。

地場産業は、食品や刃物製造が、消費意欲の減退や原材料価格高騰等の影響を受けているものの、木工製造で生産が追いつかない企業や、陶磁器製造で底打ち感が見え始める企業が現れるなど、若干持ち直しの動きが見られる。

小売については、総じて持ち直しの動きが続いているものの、消費者の消費行動の変化等から、大型店と商店街の間で景況感に差が現れている。

観光は、概ね震災前の客数を確保できた模様だが、客単価の伸び悩みを指摘する声が根強い。インバウンドは欧米が鈍い中、台湾・東南アジアなどを中心に回復の動き。

雇用面では、製造業を中心に人手不足感が広がっており、派遣社員や正社員の残業が増加傾向にある。また、自己都合退職や求職相談等の増加も見られ、雇用の流動性が増しつつある。雇用調整助成金については、4月をピークに収束に向かっている。

企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。